

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成22年1月29日

【事業年度】 第31期(自平成20年11月1日至平成21年10月31日)

【会社名】 株式会社ウイルコ

【英訳名】 Wellco Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼社長執行役員 石田 敏郎

【本店の所在の場所】 石川県白山市福留町370番地

【電話番号】 076-277-9811(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 見山 英雄

【最寄りの連絡場所】 石川県白山市福留町370番地

【電話番号】 076-277-9811(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 見山 英雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月
売上高 (千円)	27,749,167	24,223,714	24,119,425	25,873,283	20,516,334
経常利益又は経常損失() (千円)	858,993	739,369	57,933	167,374	761,866
当期純利益又は当期純損失() (千円)	528,760	1,481	174,007	380,713	1,379,202
純資産額 (千円)	8,357,813	7,818,156	7,814,400	7,092,517	5,531,154
総資産額 (千円)	22,383,651	18,408,725	18,156,158	18,314,290	14,987,592
1株当たり純資産額 (円)	678.10	317.18	313.90	285.40	222.36
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	54.62	0.06	7.05	15.44	55.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.3	42.5	42.6	38.4	36.6
自己資本利益率 (%)	7.3	0.0	2.2	5.2	22.0
株価収益率 (倍)	12.5	-	25.8	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	874,920	341,245	1,024,786	859,902	567,367
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,152,504	1,163,138	400,145	1,482,736	31,348
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	390,626	1,106,480	124,386	327,732	243,707
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,897,520	1,969,146	2,479,226	2,194,291	1,338,878
従業員数 (人)	590	629	654	802	732
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(366)	(374)	(412)	(430)	(363)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は平成17年7月12日付で普通株式1株につき12株の分割を行っております。

3 当社は平成18年3月31日付で普通株式1株につき2株の分割を行っております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第27期から第29期までは潜在株式が存在しないため、第30期と第31期は潜在株式が存在しないため、また1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月
売上高 (千円)	27,749,883	24,226,907	23,978,702	24,488,232	19,820,462
経常利益又は経常損失() (千円)	683,808	645,395	184,318	308,397	402,959
当期純利益又は当期純損失() (千円)	435,249	109,215	143,307	299,052	1,227,965
資本金 (千円)	1,667,625	1,667,625	1,667,625	1,667,625	1,667,625
発行済株式総数 (株)	12,325,400	24,650,800	24,650,800	24,650,800	24,650,800
純資産額 (千円)	8,214,889	7,794,348	7,688,501	7,056,955	5,740,388
総資産額 (千円)	22,313,690	18,367,387	18,009,768	17,820,627	14,964,429
1株当たり純資産額 (円)	666.50	316.21	311.92	286.29	232.88
1株当たり配当額 (円)	9.00	4.50	4.50	4.50	-
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	44.96	4.43	5.81	12.13	49.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.8	42.4	42.7	39.6	38.4
自己資本利益率 (%)	6.1	1.4	1.9	4.1	19.2
株価収益率 (倍)	15.1	48.7	31.3	-	-
配当性向 (%)	20.0	101.6	77.5	-	-
従業員数 (人)	528	574	588	604	633
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(211)	(230)	(255)	(254)	(202)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は平成17年7月12日付で普通株式1株につき12株の分割を行っております。

3 当社は平成18年3月31日付で普通株式1株につき2株の分割を行っております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第27期から第29期までは潜在株式が存在しないため、第30期と第31期は潜在株式が存在しないため、また1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和54年5月	石川県金沢市においてわかさ屋美術印刷(株) (現(株)ウイルコ) を設立。 商業印刷を中心とした北陸初の24時間稼働の印刷事業を開始。
昭和59年6月	大阪市北区に大阪営業所(現大阪支店) を設置。
昭和60年2月	名古屋市市中村区(現所在地東区) に名古屋営業所を設置。
昭和63年3月	東京都大田区に東京営業所(現所在地中央区、現東京営業部) を設置。
同年8月	制作部門を分離し、(株)イングを設立。
平成元年3月	本社を石川県松任市(現白山市) 宮永新町に移転、同地内に本社工場(現ダイレクト・マーケティング工場) を設置。
平成7年2月	石川県能美郡根上町(現能美市中町) に小松工場を設置。
同年7月	(株)イングに東京テレマーケティングセンター(千葉県浦安市) を設置し、通信販売を開始。
平成9年2月	千葉県山武郡芝山町に関東工場(現関東第二工場) を設置。
平成10年11月	商号をわかさ屋情報印刷(株)に変更。
平成12年4月	商号を(株)ウイル・コーポレーションに変更。
同年6月	テレマーケティングによる通販代行を目的として石川県松任市(現白山市) に(株)イングコーポレーション(現連結子会社) を設立。
同年7月	石川県松任市(現白山市) 福留町に本社社屋及び北國工場を竣工。
同年10月	商業印刷用オフセット輪転印刷機にA判・B判兼用の「インライン・フィニッシング・システム」を導入。
平成13年1月	本社を石川県松任市(現白山市) 福留町に移転。
平成14年6月	宛名等可変情報印字及び他の印刷物2点の封入を可能としたダイレクトメール「レスポん君®」の生産開始。
同年11月	ダイレクト・マーケティング事業の経営効率化による経営体質の強化を図るため、(株)イングを吸収合併。
平成15年5月	生産活動の総合的効率を追求するためのマネジメント・システム「TPM(Total Productive Maintenance)」の導入。
同年9月	千葉県香取郡多古町に関東第一工場を設置。
平成16年9月	個人情報保護体制確立のため、情報・印刷事業部門において「プライバシーマーク」取得。
平成17年10月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成18年5月	印刷加工機の仕入・販売を目的として(株)シェーファージャパンの株式を譲受け、子会社化。
平成19年1月	個人情報保護体制確立のため、全社において「プライバシーマーク」取得。(継続認証)
同年5月	(株)イングコーポレーションにおいて、個人情報保護体制確立のため、「プライバシーマーク」取得。(継続認証)
同年6月	情報・印刷事業の多角化を目的として、(株)クロスリンクを出資設立し、子会社化。
同年9月	中国における情報・印刷事業展開のため偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司(現連結子会社)を出資設立し、子会社化。
同年12月	ダイレクト・マーケティング事業における輸入家具、寝具・雑貨等のラインアップの充実と販売強化を目的として、(株)ホームダイレクト(現連結子会社)を出資設立し、子会社化。
平成20年1月	商号を(株)ウイルコに変更。
同年7月	高齢者の趣味活動・社会参加活動の援助及びイベント企画事業を目的として、(株)エスエスシー(現(株)日本特殊加工印刷)(現連結子会社)を出資設立し、子会社化。
同年9月	環境対策洗剤等の販売を目的として(株)グrintス(現連結子会社)を出資設立し、子会社化。
同年11月	千葉県山武郡横芝光町に関東第三工場を設置。
平成21年7月	グループの合理化を図るため、(株)エスエスシー(現(株)日本特殊加工印刷)及び(株)グrintスの全株式を譲渡。 グループの合理化を図るため、(株)クロスリンクを解散。

3【事業の内容】

当連結会計年度末における当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社7社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、情報・印刷事業とダイレクト・マーケティング事業の2事業を行っております。

事業内容及び当社と関連会社の当該事業に係る位置付け並びに事業別セグメントとの関係は、以下のとおりであります。

(1) 情報・印刷事業

情報・印刷事業では、宣伝印刷物（チラシ、フリーペーパー、カタログ、パンフレット等）、ダイレクトメール（パーソナルな販促物・告知媒体の葉書、封書等）、セールスプロモーション用品（POP、ポスター等）及び業務印刷物（封筒、伝票、帳票等）の商業印刷物等の製造販売及びデジタルコンテンツ企画制作並びに印刷加工機の販売を行っております。このうち当社が商業印刷物等の製造販売を、㈱ピーディックがデジタルコンテンツの企画・制作を行っております。また、㈱シェーファージャパンは、印刷加工機の販売を事業目的としておりますが、現在事業活動を休止しております。

情報・印刷事業では、単純なチラシ等の生産のみでなく、顧客のニーズに合わせてオリジナリティの高い製品を他社より早く提供するというコンセプトのもと、商業印刷の分野において、最新鋭の印刷・加工ラインを導入し、環境対策型製品、個人情報保護対応製品、レスポンスアップ支援製品等の高付加価値製品並びに高加工度印刷加工機を提供することにより、他社と差別化した営業展開を図っております。

なお、偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司は、中国におけるペットボトル貼付用商標ラベル等の製造・販売を、㈱京都インターナショナルは、ラベル・シール等の販売を、㈱日本特殊加工印刷（平成21年8月1日付で㈱エスエスシーより商号変更）は、商業印刷物の販売を行っております。

(2) ダイレクト・マーケティング事業

ダイレクト・マーケティング事業では、主にヘアケア・化粧品、美容食品、健康補助食品等の通信販売及び環境対策洗剤等の販売を行っております。

ダイレクト・マーケティング事業では、全国紙・地方紙への折込チラシ、既存のお客様に対するダイレクトメールの送付、新聞雑誌・テレビ・ラジオ放送・モバイルサイトを含めたウェブサイト等による広告宣伝を行っており、お客様から電話、ハガキ、ウェブサイト等により直接注文を受け付ける方法と新聞折込チラシ等に見本品の請求案内を掲載し、請求者に対し見本を送付し、当社グループからのフォローコールを通じ注文を受け付ける、2つの方法により受注活動を行っております。また、リピートのお客様よりの注文は、当社グループよりのアフターフォローを通じた受注が中心となっております。

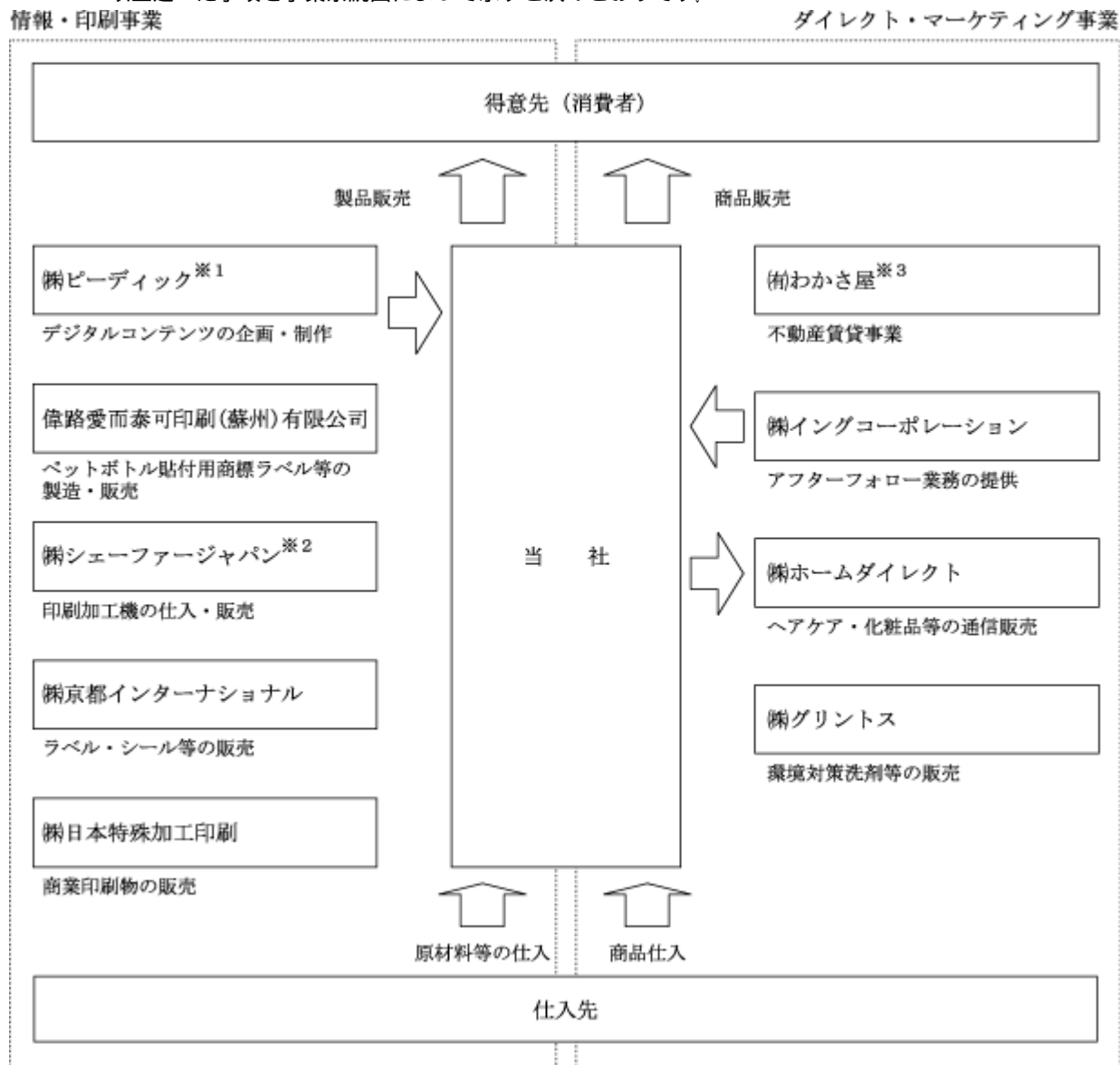
このうち、当社がヘアケア・化粧品、美容食品、健康補助食品等の企画開発の仕入・販売全般を、㈱ホームダイレクトがヘアケア・化粧品を中心とした仕入・販売を行っており、㈱イングコーポレーションは、これらの通販商品のアフターフォロー業務を行っております。

また、㈱グリントスは、環境対策洗剤等の仕入・販売を行っております。

なお、その他の関係会社である(有)わかさ屋は、不動産賃貸事業を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



(注) 1 無印 連結子会社

- 1 関連会社で持分法適用会社
- 2 非連結子会社で非持分法適用会社
- 3 その他の関係会社

- 2 平成21年6月25日付で持分法適用会社であった㈱ぱどメディアセンターの全株式を譲渡いたしました。
- 3 平成21年8月20日付で子会社であった偉路圖文設計(上海)有限公司は、清算終了いたしました。
- 4 平成21年7月30日付で子会社であった㈱クロスリンクを解散し、同年10月30日付で清算終了いたしました。
- 5 平成21年7月30日付で子会社であった㈱エスエスシー(平成21年8月1日付で㈱日本特殊加工印刷に商号変更)及び㈱グリントスの全株式を㈱京都インターナショナルに譲渡いたしました。当該3社は、実質支配力基準により子会社としております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有] 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱イングコーポレーション	石川県白山市	10,000	ダイレクト・マー ケティング事業	100.0	当社のアフターフォロー業務 の委託。 管理業務を受託。 役員の兼任：1名
偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限 公司 (注)2	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	5,500千ドル	情報・印刷事業	90.0	当社より資金の貸付。 役員の兼任：1名
㈱ホームダイレクト (注)3	大阪市北区	30,000	ダイレクト・マー ケティング事業	100.0	管理業務を受託。 当社より金融機関への売掛債 権の一括信託に対する債務保 証。 役員の兼任：2名
㈱日本特殊加工印刷 (注)4	千葉市中央区	31,100	情報・印刷事業	- (100.0)	製品の販売
㈱グリントス (注)4	石川県白山市	50,000	ダイレクト・マー ケティング事業	- (100.0)	環境対策洗剤等の販売、仕入 役員の兼任：1名
㈱京都インターナショナル (注)4	京都府相楽郡精 華町	25,000	情報・印刷事業	- (100.0)	製品の販売
(持分法適用関連会社) ㈱ビーディック	東京都中央区	30,000	情報・印刷事業	45.0	企画制作の委託。 管理業務を受託。
(その他の関係会社) 有限会社 わかさ屋	石川県金沢市	5,000	不動産賃貸業	[19.4]	当社との取引はありません。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 ㈱ホームダイレクトは債務超過会社であり、債務超過額は462百万円であります。

4 前連結会計年度において、連結子会社であった㈱エスエスシー(平成21年8月1日付で㈱日本特殊加工印刷に商号変更)及び㈱グリントスの全株式を平成21年7月30日付で㈱京都インターナショナルに譲渡いたしました。当該3社について、当社は議決権を有していないものの実質支配力基準により連結子会社としておりません。

5 前連結会計年度において、連結子会社であった㈱クロスリンクは、平成21年7月30日付で解散し、同年10月30日付で清算終了いたしました。

6 前連結会計年度において、持分法適用関連会社であった㈱ぱどメディアセンターは、平成21年6月25日付で全株式を売却したため持分法の適用範囲から除外しております。

7 議決権の所有割合の()は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年10月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
情報・印刷事業	505	(54)
ダイレクト・マーケティング事業	151	(308)
全社(共通)	76	(1)
合計	732	(363)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時従業員(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む)の人数は、最近1年間の平均人員を()内に外数で記載しております。なお、従来、取締役以外の執行役員については従業員数に含めておりませんでした。当連結会計年度より含めて集計しております。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない提出会社の管理部門に所属している就業人員数であります。
- 3 前連結会計年度末に比べ従業員数が70人減少しておりますが、主な要因は情報・印刷事業における製造人員の減少によるものであります。
- 4 上記人員には、提出会社において平成21年10月に実施した希望退職者募集に応じ、10月末日で退職した120名が含まれております。

(2) 提出会社の状況

(平成21年10月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
633 (202)	34.7	5.9	4,136,128

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時従業員(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)の人数は、最近1年間の平均人員を()内に外数で記載しております。なお、従来、取締役以外の執行役員については就業人員に含めておりませんでした。当事業年度より含めて集計しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 上記人員には、提出会社において平成21年10月に実施した希望退職者募集に応じ、10月末日で退職した120名が含まれております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年来急速に悪化していた景気も輸出やエコポイント制度の導入による家電製品・自動車など一部の製造業が緩やかな回復を見せてきております。しかしながら雇用の減少には歯止めがかからず消費も引続き低迷しており今後も厳しい経済環境が続くものと思われま

す。このような状況の中、印刷業界においては、出版・商業印刷も広告業界をはじめとする市場が大幅に縮小し、業者間の価格競争も激化し、情報・印刷事業では売上、売上総利益ともに減少する結果となっております。また、小売業界において、雇用者所得の減少による購買意欲の減退から、百貨店、量販店、コンビニエンスストア、通信販売などほとんどの小売業態で低価格政策を打ち出し、厳しい販売競争を展開しております。このような環境の中で、ダイレクト・マーケティング事業においては、既存商品売上の減少を新商品の売上でカバーしきれず売上高は減少いたしました。

なお、当グループの当連結会計年度の売上高は20,516,334千円（前連結会計年度比20.7%減）、営業損失は959,432千円（前連結会計年度営業損失200,292千円）、経常損失は761,866千円（前連結会計年度経常損失167,374千円）、当期純損失は1,379,202千円（前連結会計年度当期純損失380,713千円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりとなっております。

(情報・印刷事業)

情報・印刷事業におきましては、新製品の販売強化と新規顧客の開拓に努めたものの、外部顧客向け売上高は11,898,605千円（前連結会計年度比28.9%減）と大幅に減少し、ダイレクト・マーケティング事業における広告宣伝用チラシ等の減少により、内部売上高は1,259,081千円（前連結会計年度比16.3%減）となり、売上高は13,157,687千円（前連結会計年度比27.9%減）となりました。

営業利益は、市場縮小及び同業他社との価格競争の激化もあり、生産性の向上・固定費の低減を図ったものの営業損失は645,890千円（前連結会計年度比1,006,271千円の減少）となりました。

(ダイレクト・マーケティング事業)

ダイレクト・マーケティング事業においては、前連結会計年度に始めた家具等の販売を当連結会計年度では、意図的に抑えたこと及びヘアケア商品が大きく反落した結果、売上高は8,623,857千円（前連結会計年度比5.6%減）となりました。プラセンタを高濃度に配合した美容ドリンクが33.9%と順調に伸びたこと等により、従来取扱っている既存商品ベースでは、315,421千円の減少に留まりました。

営業利益は、広告媒体に関するレスポンスデータの分析・検証を行い、広告効率の向上を継続的に図ってきたことにより収益率が向上したこと、子会社の(株)ホームダイレクトが家具から既存商品へと販売品目を変更したことなどにより、営業利益は513,524千円（前連結会計年度比62.7%増）と大幅な改善になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ855,412千円（前年同期比39.0%）減少し1,338,878千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、567,367千円（前年同期859,902千円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前当期純損失1,147,833千円、売上債権の減少1,165,090千円、仕入債務の減少461,377千円、ファクタリング未払金の減少1,221,565千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ支出が1,451,388千円（前年同期比2.1%）減少し31,348千円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出318,080千円、出資金の回収による収入239,710千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、243,707千円（前年同期327,732千円の収入）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出687,871千円、配当金の支払額111,223千円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
情報・印刷事業	11,900,976	24.1

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 外部顧客に対する生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
情報・印刷事業	10,644,025	23.7

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	仕入高(千円)	前年同期比(%)
情報・印刷事業	264,018	79.0
ダイレクト・マーケティング事業	2,648,039	23.1
合計	2,912,057	38.0

- (注) 1 上記金額は仕入価格によっており、セグメント間の内部取引は該当ありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報・印刷事業	13,702,049	19.3	1,517,388	55.9

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 外部顧客に対する受注実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報・印刷事業	12,425,995	19.8	1,466,019	56.2

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
情報・印刷事業	13,157,687	27.9
ダイレクト・マーケティング事業	8,623,857	5.6
セグメント間の内部売上高	1,265,211	16.3
合計	20,516,334	20.7

(注) 1 相手先別販売実績については、総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先はないため、記載を省略しております。

2 外部顧客に対する販売実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
情報・印刷事業	11,898,605	28.9
ダイレクト・マーケティング事業	8,617,728	5.6
合計	20,516,334	20.7

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、円高、消費の冷え込みによるデフレ傾向が続き企業収益の回復も遅れるものと思われます。その中で低価格競争や販売形態の変化・環境負荷の対応など企業の変革が否応無く求められる時代となってまいります。

このような状況下、当社グループといたしましては、引き続き両事業における売上の増大と利益の確保を図るために当連結会計年度に事業拠点の再編成や人員の削減などの施策を行い、次年度以降も付加価値の高い独自の製品・商品の開発提供に注力するとともに、更なる全社的なコスト削減を通じた経営効率の向上と管理体制の充実・強化を図ってまいります。

(情報・印刷事業)

今後も続くと思われる出版業界の低迷、企業収益悪化による広告宣伝費の伸張が見込めない中、当社の売上の中心である商業印刷物に関しては、費用に見合った効果がより強く求められるものと思われます。

このような環境は、経営にとっては厳しいものではありませんが、レスポンスの向上に役立つ当社独自の製品にとってはプラスの方向であり、また、独自性のある高付加価値製品である個人情報保護対応製品や環境対策型製品にとっても追い風となります。

新製品については、剥離紙を用いない(ノンセパレーター型)ラベルの販売強化、物流業者向けノンセパレーター型「送り状」の本格な販売展開を図るとともに、他社に先駆けて導入した「インラインフィニッシング加工機」による当社の高い加工技術を生かした製品の開発を通じて新規取引先の開拓による売上高の増進を図ってまいります。これら新製品の販売については、従来の自社独自の販売だけではなく同業他社との連携による販売網の展開も視野に入れて取り組んでまいります。

また、コスト面においては、当連結会計年度に実施した人員削減等合理化策の効果に加え、引き続き、固定費の削減、TPM活動を発展展開したプロジェクトX(テン)活動の継続による生産性の向上と製造原価の低減に努めることにより利益の確保に努めてまいります。

(ダイレクト・マーケティング事業)

個人所得の減少やデフレ傾向に伴う企業収益の悪化により、個人消費の急速な回復はあまり期待できない中、通信販売業界においても厳しい経営環境が予想されます。

このような環境の中でダイレクト・マーケティング事業では、広告宣伝投資を増やすことにより新規顧客数を拡大します。また、当連結会計年度以上にCRMを駆使したテストマーケティング体制を充実させ、新規顧客獲得経費の単価低減による利益向上を目指します。更に、アフターフォロー人材の採用を積極的に推し進めることにより、顧客のリピート注文率とカウンセリング対応力を向上させ、販売単価向上による継続顧客の売上拡大を図ります。

その他にも、人件費及び外注生産費の低減を進めるとともに、業務効率の改善等による大幅なコストダウンを図り、利益を確保いたします。

4【事業等のリスク】

以下においては、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

a. 情報・印刷事業について

(a) 競合及び価格動向について

印刷業界は、一般に景気動向等の影響を受ける傾向にあります。また、近年においては事業者間の競争及び顧客からの単価引下げ要求により、従来型のチラシ等の製品の受注単価は低下傾向にあります。

情報・印刷事業においては、引き続き環境対策型製品や個人情報保護対応製品、レスポンスアップ支援製品等の高付加価値製品の積極的な開発投入に努めるとともに、TPM活動を発展展開したプロジェクト（テン）の継続による更なるコスト削減を進めること等により利益の確保をはかっていく方針であります。しかしながら、業界における一層の競争激化及び受注単価の低下が生じた場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(b) 広告宣伝媒体の多様化について

情報・印刷事業の主な製品は、チラシ、冊子、カタログ、ダイレクトメール等の商業印刷物が中心となっており、その多くは広告宣伝媒体として用いられております。当社グループは、今後においても商業印刷物を当該事業の主力製品分野と位置付けており、ダイレクト・マーケティング事業におけるノウハウ等を活用すること等により、広告宣伝媒体として前述のとおり高付加価値製品等開発に注力していく方針であります。

しかしながら、一般に、企業等はより低コストで高い広告宣伝効果を得られる広告宣伝媒体を求めており、近年はインターネットの普及に伴いインターネット広告市場の拡大が生じる等、広告宣伝媒体の多様化が進んでおります。当社グループは、今後においても広告宣伝の主要な媒体として商業印刷物が利用されていくものと考えておりますが、当該市場が急激に縮小した場合等においては、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(c) 用紙価格の変動について

情報・印刷事業における主要原材料は用紙であり、製造原価のうちの材料費の約9割を占めております。当社グループにおいては、定期的な仕入先企業との交渉、輸入品の活用及び複数社購買を実施すること等により、適正な仕入価格の維持及び安定的な調達確保に努めておりますが、当該原材料の仕入価格は市況変動による影響を受けており、前連結会計年度までの高値圏より、乱高下を経て、最近の市況は、低下傾向にあります。

今後においては、値上げの可能性も十分に想定されることから、当社グループにおいては当該状況を考慮して事業計画を策定しており、廉価な輸入紙の使用及び製造原価低減等の経営努力を進めるとともに、必要に応じて顧客への価格転嫁を図ることにより当該影響を吸収していく方針であります。

しかしながら、今後において、価格高騰により用紙調達に支障が生じた場合や、当社グループの想定以上に調達価格が高騰した場合、又は、価格転嫁や製造原価低減が十分に図れない場合等においては、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. ダイレクト・マーケティング事業について

(a) 取扱商品について

(イ) 特定商品への依存について

ダイレクト・マーケティング事業においては、前連結会計年度以前に投入した「なたまめ」、「もろみ酢」、「ブラックケアシャンプー」、前連結会計年度に投入した「カラー・ド・ポーテ」等主力商品の売上高全体に占める割合は、高いものとなっております。これら主力商品は、消費者の健康志向及び安全安心に対する消費者の関心の高まり等によりヒット商品となったことに加えて、当社グループのカウンセリング及びアフターフォローの効果もあり継続販売の割合が高くなっていることから、各商品とも比

較的長期間にわたり継続販売するに至っております。

当連結会計年度における売上高上位5品目は、上記商品に前連結会計年度に投入した「EGプラセンタ」が加わり、当連結会計年度における売上高上位5品目のダイレクト・マーケティング事業の外部売上高に占める割合は55.1%（前連結会計年度の売上高上位5品目の占有比率は50.1%）であり、連結売上高に占める比率は23.1%（前連結会計年度は17.7%）となっております。

当社グループは、上記主力商品のうち前連結会計年度以前に投入した商品の売上高については、引き続き逡減する傾向にあり、その依存度は低下していくものと考えておりますが、既存商品・新商品を問わず特定商品の売上高に占める割合は引き続き高止まりするものと考えております。しかしながら、今後を含めた各主力商品について、消費者の嗜好に変化が生じた場合、何らかの事情により商品への信用低下等が生じ、お客様に商品が受け入れられなくなった場合等においては、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（ロ）新商品の投入について

ダイレクト・マーケティング事業における主力商品は、上記（イ）に記載の通りであります。前連結会計年度以前に投入した主力商品の売上高については逡減する傾向にあることもあり、当社グループは、当該事業の売上高減少を補い、かつ新たな主力商品の企画開発により当該事業の業容拡大を図るため、新商品の投入を積極的に進めております。

ダイレクト・マーケティング事業の取扱商品の多くは、お客様からの要望や製造業者等からの情報により、当社グループの企画に基づき商品化するケース、製造業者等の企画提案に基づき当社グループが仕様決定し商品化するケースの他、必要に応じ大学等の研究開発機関の研究成果を商品化するケースがあり、いずれの場合も商品として仕入れを実施しております。

取扱商品の企画・開発から商品化までの期間は概ね3ヶ月～6ヶ月程度であります。企画・開発の形態を問わず、商品化までの期間が長期化する可能性があり、タイムリーな新商品投入に支障が生じる可能性があります。また、新商品の投入においては、地域又は対象を限定したテストマーケティングを実施した上で、費用対効果を考慮した販売展開を実施しておりますが、新たに投入する商品が当社グループの想定どおり消費者等に受け入れられる保証はありません。

（b）安全性の確保について

近年、消費者の品質や安全性に対する関心は益々高まっており、原料や添加物（以下、「原材料」）に対する安全性と嗜好性も一段と高まっております。

ダイレクト・マーケティング事業は、購入者が、直接「口にする」、「皮膚につける」、「身につける」商品を対象としており、当社グループはこれら商品の安全性確保に十分に配慮しております。各商品の製造業者については、信用調査、面談、工場視察等の実施により信頼性評価を実施し、商品については、商品企画段階において自社品質基準に基づく検査及び第三者機関の分析結果もしくは製造業者よりの分析結果確認を実施するほか、継続仕入段階での主力商品については、仕入先に納入ロット毎にサンプル検査を実施させ、その結果を試験成績表として報告させた上で、納品させております。しかしながら、細心の注意を払い販売した商品について、検査等で判明しなかった異物混入や健康を害する可能性のある欠陥商品が生じる等、不測の事態が発生した場合には、当社グループに対する社会的信用力は低下し、業績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、現在安全とされる特定の原材料の成分について、身体への安全性に疑義が生じた場合には、当社グループにおいて当該成分を含有する商品の販売中止等を余儀なくされる可能性があります。更に、各業界において健康食品や化粧品等の分野におけるトラブル・事故の発生により安全性に疑義が生じた場合、もしくは安全性に対する否定的な報道や風評等が生じた場合、業界全般に対する消費者の信頼性が損なわれ、その結果、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(c) 販売手法について

ダイレクト・マーケティング事業における広告宣伝活動には、従来、新聞折込等のチラシを中心とした広告宣伝媒体を利用しており、加えて、継続的なお客様に対しては電話によるアフターフォローを実施しております。

近年、通信販売業界においては、インターネット通販やテレビショッピング等の普及もあり、一般に消費者の購買活動における利用媒体は多様化しており、今後も新たな販売手法が登場してくる可能性があります。現在、当社グループは、広告宣伝媒体ごとの費用対効果を重視し、ダイレクトメール・モバイルサイトを含めたウェブサイト・新聞雑誌・テレビ・ラジオ放送等による多様化を図っております。しかしながら、お客様の購買活動の多様化に対応する広告宣伝媒体及び広告内容による訴求力低下等により、当社グループの広告宣伝活動として、お客様の購買意欲を喚起できない状況が生じた場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(d) 返品対応について

ダイレクト・マーケティング事業の販売形態は通信販売であり、お客様が実際に商品を手に取り確認した上で購入する形態ではないことから、当社グループは、お客様保護の観点から、商品が未使用である場合には、商品到着後一定期間内において返品が可能な制度を採用しております。

当社グループは、法令等に基づき、広告表現や取扱商品の厳格な品質管理等を徹底すると同時に、アフターフォローにおける商品説明や情報提供等、お客様との間できめ細かなコミュニケーションを図ることによって、お客様の商品への理解及び満足感の向上に努めており、現状における返品率は低い状況にあるものと認識しております。

しかしながら、通信販売の特性上、お客様において、テレビ・ラジオでの告知、チラシ等の広告表現により想定していた商品イメージと、実際に手にした時点での使用感等に差異が生じた場合には、返品が予想以上に発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 法的規制について

(a) 情報・印刷事業に関する法的規制について

情報・印刷事業においては、直接的に事業を規制する法的規制は受けておりませんが、他の一般の製造業と同様に、工場等においては、排気、排水、有害物質の使用及び保管、産業廃棄物の廃棄、地下水の汚染の検査及び浄化など、環境に関する多くの法的規制を受けております。

当社では、各支店・営業所、各工場において環境マネジメントシステム（ISO14001）に従った活動の実施により、当該法的規制に対する対応と環境保全活動に積極的に取り組んでおります。

近年において、これら環境に関する規制は強化される傾向にあり、今後においてこれらに関する新たな法規制等が制定された場合、情報・印刷事業において、その対応のために新たな費用負担等が生じる可能性が

あり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(b) ダイレクト・マーケティング事業に関する法的規制について

ダイレクト・マーケティング事業においては、ヘアケア・化粧品、美容食品、健康補助食品等を通信販売により販売しております。取扱品目のうち一部に医薬部外品がありますが、現在、医薬品は取扱っておりません。ダイレクト・マーケティング事業では、その業種的な特性から、主に、広告・表示等について、特定商取引に関する法律、薬事法、不当景品類及び不当表示防止法、その他（健康増進法、食品衛生法、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）並びに消費者契約法）の法的規制を受けております。

当社グループは、上記法的規制の遵守の徹底を図るため、関係部門の従業員に対し必要な教育を行うほか、特に、広告表現及び表示等については、社内ガイドラインに基づき制作を実施し、必要に応じ法務部門、顧問弁護士等の外部専門家の活用等により、法的問題の発生防止に努めております。更には、所轄都道府県に対する関係法令の遵守について自主的相談も実施しております。

なお、当社グループは、今後も法令遵守に努めてまいり所存ではありますが、何らかの要因により、ダイレクト・マーケティング事業における事業活動が法的規制に抵触すると当局により判断されるような不測の事態が発生した場合には、行政処分の対象となり得ること等、当社グループの事業展開や業績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。また、関連法規が強化された場合には、これに対応するための費用増加等が生じる可能性があり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(c) 個人情報保護法について

ダイレクト・マーケティング事業においては、通信販売を展開していることから、大量の個人情報を取得・保有しております。また、情報・印刷事業においては、ダイレクト・マーケティング事業向けを含め、顧客から個人情報を委託され、ダイレクトメール等の製造を行っております。個人情報に関しては、「個人情報の保護に関する法律」が平成17年4月に完全施行されており、当社グループにおいても当該規制を受けております。

当社グループは、当該法律の完全施行に先立ち、個人情報の組織的な管理のため、当社において平成15年10月に「個人情報保護方針」を制定し、社員教育を含め、個人情報保護管理を行い、情報・印刷事業部においてJIS Q 15001に則った社内規程及び必要なシステム対応等の管理体制の構築を進め、平成16年9月にプライバシーマーク制度の認証を取得いたしました。その後、ダイレクト・マーケティング事業部を含めた全社での社内体制の整備を進め、平成19年1月に全社でのプライバシーマークの認証を受けて以来、継続認証を受けており、また、(株)イングコーポレーションにおいても、平成19年5月に同制度の認証を取得し、以降、継続して認証を受けております。

これらの対策により個人情報が漏洩する可能性は極めて低いものと認識しておりますが、何らかの原因により個人情報が流出した場合には、当社グループに対するお客様等からの信用が失われることとなり、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な悪影響を与える可能性があります。

(d) 関連法令等について

情報・印刷事業、ダイレクト・マーケティング事業とも直接的な事業を規制する法令等は、上述の通りであります。両事業とも業務の遂行において特定の法令が適用される場合があります。

当社は、取引開始および新たな業務の開始にあたっては業務管理部門および法務部門による取引の法令の適合性の確認のみならず社会的規範・企業倫理への適合性についても確認を実施するとともに、継続取引においては業務管理部門を通じ適法性の定期的な確認を実施しております。また、内部監査室による確認状況の監査及び教育プログラムに従った法令、社会規範・企業倫理に関する必要な教育の強化にも努めております。

これらの対策を実施することにより、関連法令および社会的規範・企業倫理に抵触するような企業活動が発生する可能性は極めて低いものと認識しておりますが、何らかの原因により関連法令等に抵触する事態が発生した場合には、当社グループに対するお客様等からの信用が失われることとなり、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な悪影響を与える可能性があります。

d. 財政状態及び経営成績について

(a) 事業の種類別セグメントの動向について

当社グループは、情報・印刷事業及びダイレクト・マーケティング事業の二つの事業で構成されております。

当連結会計年度における各事業の売上高は、情報・印刷事業が13,157,687千円（うち内部売上高1,259,081千円）、ダイレクト・マーケティング事業が8,623,857千円（うち内部売上高6,129千円）となっており、売上構成比率は、情報・印刷事業60.4%、ダイレクト・マーケティング事業39.6%（前連結会計年度の各事業の売上構成比率は66.6%、33.4%）となっている一方、各事業の営業損益は、情報・印刷事業が645,890千円の営業損失、ダイレクト・マーケティング事業が513,524千円の営業利益（それぞれ「消去又は全社」827,066千円の控除前）となっており、前連結会計年度の営業利益、情報・印刷事業360,381千円（営業利益構成比率53.3%）、ダイレクト・マーケティング事業315,667千円（同46.7%）（それぞれ「消去又は全社」876,340千円の控除前）より大きな変化がみられます。

当社グループは、情報・印刷事業においては、当社独自の製品であるレスポンスアップ支援製品、個人情報保護対応製品やコストダウンを目指した環境対策型製品を中心に他社と差別化した営業戦略を展開することにより、新規取引先の開拓、直接取引の拡大強化を図る一方、コスト面においては、前期に実施した人員削減等合理化策の効果に加え、引き続き、固定費の削減、TPM活動を発展展開したプロジェクト（テン）活動の継続による生産性の向上と製造原価の低減に努めることにより利益の確保に努めてまいります。

ダイレクト・マーケティング事業においては、CRM（Customer Relationship Management：情報システムを応用したお客様との長期的な関係の構築）によるお客様単位のより深い信頼関係の構築を図るとともに、拡大の期待できるシニア・グラントシニアの女性を主たるターゲットにした新商品の開発・投入を図

り、広告宣伝活動においては、商品特性・お客様の属性に応じたメディアミックスによる効率的な広告宣伝活動を行うとともに、継続顧客に対しては、当社グループの特徴であるアフターフォローの強化を実施することにより売上、利益の確保に努めてまいります。各事業における事業展開及び業績が当社グループの想定どおりに推移する保証はありません。

(b) 情報・印刷事業における設備投資について

情報・印刷事業においては、近年、高付加価値製品の提供を目的として、他社に先行し新規又は独自の生産設備の積極的な導入を進め、従来は短期間で製造することが困難であった加工度の高い高付加価値製品を提供することにより、他社との差別化を推進しております。

今後においても、市場ニーズへの対応又は競合他社との差別化を目的として必要な設備投資及び輸転機等の更新のための投資の実施を計画しており、これらに対して十分な受注拡大による機械装置の稼働率の向上により、利益の拡大を図る計画であります。市場環境の変化等により稼働率が当社グループの想定を下回り、投資回収期間の長期化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

e. 自然災害、事故及びシステム等にかかるリスクについて

当社グループは、情報・印刷事業において、石川県、千葉県及び京都府の3府県に7工場を保有し、ダイレクト・マーケティング事業においては、埼玉県に物流拠点を設置しております。

上記各拠点又はその他事業所において、地震、台風、津波又は火山活動等の自然災害や、事故、火災、テロ等により、操業の停止、設備の損壊や給水・電力供給制限等の不測の事態が発生した場合には、当社グループの事業活動に支障を生ずる可能性があり、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、各業務において各種コンピュータシステムを活用しております。情報・印刷事業においては、見積計算、受注、発注、発送業務、原価管理及び顧客制作データによる製造等にかかるシステムを、ダイレクト・マーケティング事業においては、顧客名簿、受注、発注、入金処理、アフターフォローの架電データの抽出、発送業務及び顧客管理等にかかるシステムを、それぞれ構築及び運用しております。これらシステムは、それぞれバックアップの二重化措置やファイアーウォール等の対策を講じ、トラブルの回避に努めております。しかしながら、何らかの要因によりこれらシステムに障害又は問題が生じた場合には、当社グループの事業展開等に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(情報・印刷事業)

当社グループは、顧客満足度の向上・充足のため、顧客の販売促進活動を支援する独自性の高い製品を提供してまいりました。

印刷物では新形態・高加工度の印刷加工製品を短納期・低コストで顧客に提供するための手段として、工程の短縮及び複数工程一貫製造体制の構築を図ることを研究開発活動の基本方針としております。

当社グループの新製品は、主として応用技術によるものであり、基礎技術に基づくものではありません。従って、現在、研究開発活動を行う常設部門は設置しておりません。生産活動において有用と思われるアイデアは、全社員よりの提案を各部門長が審査の上、業務改善推進部に申請する提案制度により、特殊形態・新形態の新製品の開発は営業部門が顧客の潜在・顕在化したニーズを発掘し、案件ごとにプロジェクトチームを編成し、試作等に値するものについては試作品の製造を行うとともに、権利化を図っております。また、新しい形態の製品を試作するのに既存の機械装置で対応出来ない場合は、技術部が中心となり、メーカーに対する開発・改良要求を行っております。

なお、新たな製品についての有効性の確認については、可能な限り当社ダイレクト・マーケティング事業部における販売促進物として実際に使用することにより検証しております。

当連結会計年度の会計処理における「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に該当する研究開発費はありません。

(ダイレクト・マーケティング事業)

当社グループでは、お客様の「いつまでも健康かつ美しく生きたい」というニーズを満たすため、独自性が高く「安心品質」の商品を提供しております。特に天然素材に着目して、使用原料の科学的な有効性等の分析、継続研究を必要に応じて大学等の研究機関に業務委託を行っております。当連結会計年度の会計処理における「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に該当する研究開発費はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、一定の会計基準の範囲内において合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

具体的には、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

(収益構造の特徴)

当社グループは、情報・印刷事業とダイレクト・マーケティング事業の2事業を行っております。ダイレクト・マーケティング事業において使用する宣伝印刷物、ダイレクトメール等の印刷物は、情報・印刷事業において製造しております。情報・印刷事業における売上高は13,157,687千円で、このうちダイレクト・マーケティング事業に対する内部売上高は1,259,081千円(セグメント別売上高の9.6%)となっております。

なお、ダイレクト・マーケティング事業からの印刷物等の受注金額は、両事業の利益の最大化を図るため競争市場基準を採用しており、内部利益を含んだ金額となっております。

(売上高)

売上高につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」と「2 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

(売上原価及び売上総利益)

当連結会計年度における売上原価は13,473,222千円(前連結会計年度比22.4%減)となりました。内部売上を含むセグメント別の売上原価は、情報・印刷事業が前連結会計年度に比べ3,690,963千円(前連結会計年度比23.5%減)減少し12,015,737千円となり、ダイレクト・マーケティング事業は前連結会計年度に比べ501,122千円(前連結会計年度比16.2%減)減少し、2,589,695千円となりました。

当連結会計年度における売上総利益は、前連結会計年度に比べ1,467,050千円(前連結会計年度比17.2%減)減少し7,043,112千円となり、売上高に対する売上総利益の比率は1.4ポイント改善し34.3%となりました。

(販売費及び一般管理費及び営業損失)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ707,910千円(前連結会計年度比8.1%減)減少し、8,002,544千円となりました。主な減少は、広告宣伝費の減少291,367千円、荷造発送費の減少91,112千円、貸倒引当金繰入額の減少126,577千円などによるものです。

当連結会計年度における営業損失は959,432千円(前連結会計年度営業損失200,292千円)となりました。

(営業外損益及び経常損失)

当連結会計年度における営業外収益は、前連結会計年度に比べ110,513千円(前連結会計年度50.0%増)増加し、331,617千円となりました。主な増加は、匿名組合投資利益の増加75,896千円増加などによるものです。

当連結会計年度における営業外費用は、前連結会計年度に比べ54,133千円(前連結会計年度比28.8%減)減少し、134,051千円となりました。主な減少は、開業費償却の減少68,652千円減少などによるものです。

当連結会計年度における経常損失は761,866千円(前連結会計年度経常損失167,374千円)となりました。

(特別損益及び当期純損失)

当連結会計年度における特別利益は、前連結会計年度に比べ56,388千円(前連結会計年度比351.5%増)増加し、72,428千円となりました。主な増加は、投資有価証券売却益の増加34,087千円増加などによるものです。

当連結会計年度における特別損失は、前連結会計年度に比べ402,149千円(前連結会計年度比715.0%増)増加し、458,395千円となりました。主な増加は、固定資産除却損の増加221,799千円増加、特別退職金の発生128,103千円などによるものです。

当連結会計年度における当期純損失は1,379,202千円(前連結会計年度当期純損失380,713千円)となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,403,154千円（前連結会計年度比26.4%減）減少し、6,689,529千円となりました。これは主として、現金及び預金の減少756,316千円、受取手形及び売掛金の減少1,165,090千円、たな卸資産の減少356,669千円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ923,543千円（前連結会計年度比10.0%減）減少し、8,298,063千円となりました。これは主として、減価償却及び固定資産の除却による有形固定資産合計の減少417,191千円などによるものであります。

この結果、当連結会計年度における総資産は14,987,592千円（前連結会計年度比18.2%減）となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,711,733千円（前連結会計年度比19.1%減）減少し、7,236,430千円となりました。これは主として、ファクタリング未払金の減少1,286,795千円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ53,601千円（前連結会計年度比2.4%減）減少し、2,220,007千円となりました。これは主として、長期借入金の減少613,844千円によるものであります。

この結果、当連結会計年度における負債合計は9,456,438千円（前連結会計年度比15.7%減）となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,561,362千円（前連結会計年度比22.0%減）減少し、5,531,154千円となりました。これは主として、利益剰余金の減少1,490,124千円によるものであります。

(資金の状況)

資金の状況につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等については、情報・印刷事業部門関連の高付加価値製品の製造設備を中心に継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は841,523千円であり、事業の種類別セグメントの設備投資については次のとおりであります。

(1) 情報・印刷事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、北國工場の印刷機の取得を中心に総額775,548千円を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備等の除却、売却等はありません。

(2) ダイレクト・マーケティング事業

当連結会計年度の主な設備投資額は、少額のため記載を省略しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備等の除却、売却等はありません。

(3) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資額は、少額のため記載を省略しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備等の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年10月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの 名称	設備 の 内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社及び北國工場 (石川県白山市)	情報・ 印刷事 業	統括業務 生産設備	972,476	588,443	1,211,601 (33,057)	435,175	121,483	3,347,181	250
関東第一工場 (千葉県香取郡 多古町)	情報・ 印刷事 業	生産設備	126,119	369,576	174,176 (33,221)	-	4,539	674,412	72
関東第二工場 (千葉県山武郡 芝山町)	情報・ 印刷事 業	生産設備	41,305	81,706	130,000 (3,394)	-	918	253,930	20
ダイレクト・ マーケティング 工場 (石川県白山市)	情報・ 印刷事 業	生産設備	414,513	166,366	443,253 (8,481)	-	5,864	1,029,998	28
京都工場 (京都府相楽郡 精華町)	情報・ 印刷事 業	生産設備	59,539	243,306	49,868 (3,872)	-	1,562	354,276	13
東京営業 (東京都中央 区)	情報・ 印刷事 業	販売業務	12,629	6,304	- (-)	-	24,510	43,444	105
大阪支店 ほか営業所等	情報・ 印刷事 業	販売業務	404	159	- (-)	-	3,757	4,320	47
ダイレクト・ マーケティング 事業部 (千葉県浦安 市)	ダイレ クト・ マーケ ティン グ事業	統括業務 販売業務	13,608	23	- (-)	-	108,622	122,254	72
ロジスティクス ・センター (埼玉県上尾 市)	ダイレ クト・ マーケ ティン グ事業	物流設備	4,924	68	- (-)	-	18,347	23,340	7
ダイレクト・ マーケティング 事業ほか営業所 等	ダイレ クト・ マーケ ティン グ事業	販売業務	486	-	- (-)	-	780	1,267	2

(2) 国内子会社

平成21年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの 名称	設備 の 内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)イング コーポ レーシ ョン	本社ほか 5支店 (石川県 白山市 ほか)	ダイレ クト・ マーケ ティン グ事業	販売業 務	5,697	-	- (-)	-	7,100	12,797	68
(株)ホーム ダイレ クト	本社 (大阪府 大阪市)	ダイレ クト・ マーケ ティン グ事業	販売業 務	-	-	- (-)	-	2,244	2,244	8

(3) 在外子会社

平成21年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの 名称	設備 の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
偉路愛而 泰可印刷 (蘇州)有 限公司	蘇州工場 (中国蘇 州市)	情報・印 刷事業	生産設 備	-	380,729	(-)	-	617	381,347	17

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びソフトウェアであり、建設仮勘定は含まれておりませ
ん。

2 上記の金額には消費税等は含めておりません。

3 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
本社及び北國工場 (石川県白山市)	情報・印刷事業	統括業務 生産設備	103,892	43,708
関東第一工場 (千葉県香取郡多古 町)	情報・印刷事業	生産設備	93,952	98,456
ダイレクト・マー ケティング工場 (石川県白山市)	情報・印刷事業	生産設備	43,306	70,039

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

なお、前連結会計年度末において計画中であったセキュリティ強化・障害対応システム(118,900千
円)は中止いたしました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,600,000
計	76,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年1月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,650,800	24,650,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	24,650,800	24,650,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年5月1日 (注)1	-	797,950	-	941,625	1,545	748,495
平成17年7月12日 (注)2	8,777,450	9,575,400	-	941,625	-	748,495
平成17年10月19日 (注)3	2,750,000	12,325,400	726,000	1,667,625	1,017,500	1,765,995
平成18年3月31日 (注)4	12,325,400	24,650,800	-	1,667,625	-	1,765,995

(注) 1 合併に伴う資本準備金増加額

合併の相手先名 日本ナチュラルヘルス(株)、日本ネイチャー(株)

2 平成17年4月25日開催の取締役会決議により、平成17年7月12日付をもって、1株を12株に分割しております。

これにより、発行済株式総数は8,777,450株増加し、9,575,400株となっております。

3 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 680円 引受価額 634円

発行価額 527円 資本組入額 264円

4 平成18年3月13日開催の取締役会決議により、平成18年3月31日付をもって、1株を2株に分割しております。

これにより、発行済株式総数は12,325,400株増加し、24,650,800株となっております。

(5)【所有者別状況】

平成21年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	11	47	1	1	1,379	1,443	-
所有株式数(単元)	-	780	122	8,172	5	6	15,561	24,646	4,800
所有株式数の割合(%)	-	3.16	0.50	33.16	0.02	0.02	63.14	100.00	-

(注) 自己株式1,600株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に600株含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
若林 和芳	石川県金沢市	6,486	26.31
有限会社わかさ屋	石川県金沢市粟崎町4丁目78-12	4,800	19.47
若林 裕紀子	石川県金沢市	1,920	7.78
鈴木 隆夫	千葉県松戸市	1,170	4.74
ウイルコ従業員持株会	石川県白山市福留町370番地	1,105	4.48
大日精化工業株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町1丁目7-6	960	3.89
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1	720	2.92
株式会社ケイ・エム・インベストメント	東京都港区六本木3丁目17-12-802	504	2.04
株式会社博報堂	東京都港区赤坂5丁目3-1	480	1.94
石田 敏郎	石川県小松市	480	1.94
計	-	18,625	75.55

(注) 上記の所有株式数の他、平成21年10月31日現在の役員持株会での持分として、若林裕紀子が165千株、石田敏郎が8千株を保有しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,645,000	24,645	-
単元未満株式	普通株式 4,800	-	-
発行済株式総数	24,650,800	-	-
総株主の議決権	-	24,645	-

【自己株式等】

平成21年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株ウイルコ	石川県白山市 福留町370番地	1,000	-	1,000	0.00
計	-	1,000	-	1,000	0.00

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,600	-	1,600	-

3【配当政策】

当社は、事業拡大や経営体質の強化などのために必要な資金を内部留保しつつ、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

配当につきましては、成長による利益拡大を通じた企業価値の増大と併せ、利益還元についても安定的な還元を重視するだけでなく、配当性向にも十分配慮するとともに、他社株式や債券その他の投資利回りも参考に一般投資家の立場を十分考慮した増配による積極的な利益還元に努めることを基本としております。

剰余金の配当につきましては、期末配当の年1回を基本としておりますが、定款にて会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当金につきましては、大幅な当期純損失を計上したことから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月
最高(円)	744	740 372	220	180	150
最低(円)	658	616 167	154	94	61

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 当社株式は、平成17年10月19日から東京証券取引所市場第二部に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

3 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	96	96	88	91	90	83
最低(円)	84	86	83	84	83	61

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (CEO)	会長執行 役員	若林 裕 紀子	昭和29年 9 月22 日生	昭和49年 4 月 わかさ屋美術印刷所入社 昭和54年 5 月 当社入社 取締役副社長 平成20年 1 月 副社長執行役員 管理本部財 務部担当、情報・印刷事業部 業務管理部担当 平成22年 1 月 取締役会長 (CEO) 会長執行 役員 (現任)	平成 22年 1月 から 1年	1,920 (195)
代表取締 役社長	社長執行 役員 情報 ・印刷事 業部長	石田 敏 郎	昭和28年12月30 日生	昭和47年 4 月 (株)まるやま入社 昭和57年 6 月 当社入社 平成 7 年 4 月 専務取締役 営業統括本部長 平成11年11月 専務取締役 製造統括本部長 平成15年11月 専務取締役 情報・印刷事業 部長 平成16年 4 月 専務取締役 情報・印刷事業 部長兼製造本部長 平成17年 1 月 専務取締役 情報・印刷事業 部長 平成17年11月 専務取締役 情報・印刷事業 部副事業部長 平成18年 8 月 専務取締役 情報・印刷事業 部副事業部長兼製造本部長 平成18年 9 月 専務取締役 情報・印刷事業 部副事業部長兼製造本部長兼 生産管理部長兼印刷第三部長 平成19年 2 月 専務取締役 情報・印刷事業 部長兼製造本部長兼生産管理 部長兼印刷第三部長 平成19年11月 専務取締役 情報・印刷事業 部長兼製造本部長兼クロスメ ディア事業推進部長兼生産管 理部長兼印刷第三部長 平成20年 1 月 取締役兼専務執行役員 情報 ・印刷事業部長兼製造本部長 兼クロスメディア事業推進部 長兼生産管理部長 平成20年11月 取締役兼専務執行役員 情報 ・印刷事業部長兼クロスメ ディア事業推進部長兼生産管 理部長 平成21年 6 月 代表取締役副社長 副社長執 行役員 情報・印刷事業部長 兼クロスメディア事業推進部 長兼生産管理部長 平成21年 8 月 代表取締役副社長 副社長執 行役員 管理本部長 平成21年 9 月 代表取締役社長 社長執行役 員 平成21年11月 代表取締役社長 社長執行役 員 管理本部長 平成22年 1 月 代表取締役社長 社長執行役 員 情報・印刷事業部長 (現 任)	平成 22年 1月 から 1年	480 (9)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	専務執行役員 ダイレクト・マーケティング事業部長兼営業企画推進部長	松浦 昌宏	昭和33年2月6日生	昭和55年4月 (株)セントラルコア入社 平成7年5月 (株)イング入社 専務取締役 平成14年11月 当社入社 専務取締役 ダイレクト・マーケティング事業部長兼企画開発部長 平成15年8月 専務取締役 ダイレクト・マーケティング事業部長 平成16年4月 専務取締役 ダイレクト・マーケティング事業部長兼企画開発部長 平成17年5月 専務取締役 ダイレクト・マーケティング事業部長 平成17年11月 専務取締役 ダイレクト・マーケティング事業部副事業部長兼企画開発部長 平成18年5月 専務取締役 ダイレクト・マーケティング事業部副事業部長兼企画本部長兼事業企画部長 平成18年9月 専務取締役 ダイレクト・マーケティング事業部副事業部長兼企画開発部長 平成20年1月 取締役兼専務執行役員 ダイレクト・マーケティング事業部副事業部長兼企画開発部長 平成20年5月 取締役兼専務執行役員 ダイレクト・マーケティング事業部副事業部長兼営業企画推進部長 平成21年1月 取締役 専務執行役員 ダイレクト・マーケティング事業部長兼営業企画推進部長 平成22年1月 代表取締役専務 専務執行役員 ダイレクト・マーケティング事業部長兼営業企画推進部長(現任)	平成22年1月から1年	240 (9)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 情報・印刷事業部 営業本部長兼東京 第三営業部長	山形 伸次	昭和40年4月3日生	昭和59年3月 協同精販印刷(株)入社 平成11年4月 (株)シンプレス入社 平成14年6月 (株)協同プレス入社 平成17年8月 同社東京支店長 平成19年7月 同社取締役 平成20年7月 当社入社 情報・印刷事業部 第一営業本部長代理 平成20年11月 情報・印刷事業部営業本部東 京第四営業部長 平成21年8月 情報・印刷事業部営業本部長 兼東京第三営業部長 平成22年1月 取締役兼執行役員 情報・印 刷事業部営業本部長兼東京第 三営業部長(現任)	平成 22年 1月 から 1年	-
取締役	-	山本 実	昭和3年6月25日生	昭和26年2月 大日精化工業(株)入社 昭和48年11月 同社取締役 昭和63年5月 同社代表取締役 平成3年7月 同社代表取締役副社長 平成12年9月 同社代表取締役副社長 印刷 総合システム事業本部担 当社非常勤監査役 平成16年1月 大日精化工業(株)相談役(現 任) 平成19年6月 同社代表取締役(現任) 平成20年1月 当社取締役(現任)	平成 22年 1月 から 1年	- (19)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	泉 清昭	昭和21年4月30日生	昭和45年4月 平成14年8月 平成16年4月 平成18年3月 平成18年12月 平成19年11月 平成20年1月	(株)小松製作所入社 同社購買本部間接材調達部長 当社入社 情報・印刷事業部 製造本部資材部長 情報・印刷事業部業務企画部 長 管理本部経営企画部担当部長 経営企画部担当部長 常勤監査役(現任)	平成20年1月から4年	(5)
監査役	-	丸山 三樹雄	昭和6年3月19日生	昭和23年3月 平成2年9月 平成12年1月	輪島税務署入署 丸山税理士事務所開所 当社非常勤監査役(現任)	平成19年1月から4年	(3)
監査役	-	石山 弘	昭和18年12月5日生	昭和37年4月 平成12年7月 平成13年9月 平成19年1月	札幌国税局入局 東京国税局調査第四部長 税理士事務所開所 当社非常勤監査役就任(現任)	平成19年1月から4年	(19)
計							2,640 (264)

- (注) 1 取締役 山本 実は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 丸山 三樹雄及び石山 弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 上記「所有株式数」の欄の()内の数字は、平成21年12月31日現在の役員持株会での持分であり、外数となっております。
4 補欠監査役 織田 健治は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠監査役1名の選任を行っているものであります。

役名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
補欠監査役	織田 健治	昭和18年6月12日生	昭和42年4月 平成6年6月 平成8年5月 平成20年10月 平成21年1月 平成21年7月	(株)北陸銀行入社 同社石川地区代表店上席推進役 垂細垂証券印刷(株)(現株)プロネクサス)入社 北陸営業所長 (株)相互移動通信入社 取締役内部 監査室長 補欠監査役(現任) (株)相互移動通信 常務取締役(現任)	平成22年1月から1年	-

- 5 当社は取締役会による意思決定・監督機能と執行役員による業務執行をより明確にすることにより、取締役会における一層の活発かつ十分な議論、経営意思決定の迅速化・監督の強化、執行取締役による業務執行機能の強化により経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。社外取締役山本実以外の取締役4名は執行役員を兼務しております。取締役を兼務している執行役員以外の執行役員は5名で、下記のとおりであります。

役名	氏名	担当
常務執行役員	石原 義光	管理本部長 兼 ディレクト・マーケティング事業部 業務サポート部長
常務執行役員	大槻 健	社長特命事項担当、法務部担当
執行役員	鈴木 恒夫	情報・印刷事業部 副事業部長 先進技術担当
執行役員	今城 工	ディレクト・マーケティング事業部 シナジー営業部長
執行役員	西村 保彦	ディレクト・マーケティング事業部 副事業部長 兼 企画管理部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、経営の公正性・透明性を高めることにより、健全な企業体質を維持していくことが、企業の社会的責任であり、経営の最重要課題の一つであると認識しております。また、ステークホルダーとの調和を図りながら、株主重視を意識した経営を実践するため、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させることが何より重要であると判断しております。

今後も、当社の果たすべき社会的責任を認識し、コーポレート・ガバナンスの充実と同時に、コンプライアンス経営の徹底とリスク管理の観点から、各種リスクの未然防止体制の構築に努めるとともに、株主・投資家の皆様には財務報告をはじめとした各種情報の適時・適切な情報開示を行うことにより、経営の透明性を高めてまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(イ) 会社の機関の内容

当社は、株主総会の議事進行を円滑にするため、会社法第309条第2項に定める決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

当連結会計年度末における当社の取締役会は、取締役3名（うち社外取締役1名）で構成され、原則として月1回の定時取締役会及び必要に応じて臨時取締役会を開催し、『取締役会規程』に基づき、経営に関する重要事項の適切な運営を行うとともに、取締役は相互に職務の執行を監督しております。取締役の任期については、事業年度における経営責任をより一層明確にし、株主からの信任の機会を増やすため、平成20年1月25日開催の定時株主総会において、その任期を2年から1年に変更しております。

当社は、取締役の選任決議については、株主総会の議事進行を円滑にするため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定めております。

また、取締役がその職務の遂行にあたって期待される役割を十分発揮できるよう、取締役会の責任免除については、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

当社は、監査役会設置会社であり、当連結会計年度末における監査役会は、常勤監査役1名と社外監査役2名の計3名により構成されております。各監査役は、監査役会にて定めた『監査役会規程』に基づき策定された監査方針及び監査計画に基づき、定時並びに臨時取締役会に出席し、積極的に意見を述べると共に、必要に応じて取締役会に対して文書による要望・申し入れを行い取締役の業務執行を継続的に監査しております。また、常勤監査役は、常勤取締役、執行役員及び関係部門長等で構成される経営会議に毎月出席し、職務執行の具体的な進捗状況について報告を受けております。

なお、監査役がその職務の遂行にあたって期待される役割を十分発揮できるよう、監査役の責任免除については、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

当社は、経営環境の変化に鑑み、経営監督と業務執行の分離による経営意思決定の迅速化及び業務実行の一層の充実強化を図るため、平成20年1月より執行役員制度を導入しております。

当社は、機動的な資本政策遂行のため、自己の株式の取得につき会社法第165条第2項の規定に基づき取締役会の決議によって市場取引等により取得することができる旨を、機動的な配当政策遂行のため、中間配当については取締役会の決議によって毎年4月30日を基準日として配当することができる旨を定款で定めております。

当社は、経営体制強化のため、平成22年1月28日開催の定時株主総会にて、取締役2名増員し、5名（うち社外取締役1名）が選任され、同日就任いたしました。

また、同定時株主総会にて、法令の定める監査役の員数を欠くことに備えるため、補欠監査役1名が選任されております。

(ロ) 内部統制及びリスク管理体制の整備状況

当社は、リスク管理とコンプライアンス体制に関し、当社および当社グループに係るリスクに対応するため「内部統制委員会」を設置し、法令遵守と企業倫理の確立のため、同委員会の下に「コンプライアンス委員会」を設置し、リスク管理およびコンプライアンス体制の整備・構築により、社会的規範・企業倫理の更なる確立に向けた充実に努めております。

当社グループでは、リスク管理、コンプライアンス体制を内部統制の中核と位置付け、体制整備を図っており、品質管理、環境保護、情報セキュリティ、個人情報保護の個別のリスク管理に関しては、マネジメント・システムにより整備を図っております。

コンプライアンス体制に関しては、『ウイルコ・グループ行動規範』に従い、日常の業務運営を行っておりますが、平成20年12月より、個別取引につき、取引開始及び新たな業務の開始に際しての業務管理部門、法務部門による取引の法令、社会的規範・企業倫理上の適合性の確認の実施、業務管理部門による継続取引における適法性の確認を実施しており、必要に応じ、顧問契約を締結した複数の法律事務所よりアドバイスを受けております。

また、平成21年1月に、「ウイルコの宣言」を発表し、同宣言に基づく「アクションプラン」（コンプライアンス・プログラム）を策定し、その実行によるコンプライアンスの徹底を図っております。

更に、同年3月には、コンプライアンス体制の構築と実施状況確認のため、外部有識者のみで構成される「モニタリング委員会」を設置し、コンプライアンス体制の方針・計画の妥当性及び実施状況につき、モニタリングを行っております。

当社のコンプライアンスに対する取り組み、コンプライアンス・プログラムの進捗状況については、当社ホームページへ掲示することによりお知らせしております。

(ハ) 役員報酬の内容

取締役及び監査役の報酬等の額

取締役	98,553千円	（うち社外取締役	4,400千円）
監査役	14,320千円	（うち社外監査役	7,520千円）

内部監査及び監査役会監査並びに会計監査の組織、手続及び相互関係

当社では、会社における不祥事等のリスク発生を未然に防止するための経営管理組織として、社長直轄の内部監査室を設置し、業務活動の全般に関し方針・計画・手続の妥当性及び業務実施の有効性、法令及び社内規程の遵守状況等について内部監査を実施し、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。当連結会計年度末における内部監査室は専任者4名が、内部監査計画に基づき内部統制システムの運用状況をはじめ業務全般にわたり監査を実施しております。

監査役会につきましては、上述のとおり常勤監査役1名と社外監査役2名の計3名で構成されており、各監査役は、取締役会に出席し、取締役の職務の執行状況を監視・検証するとともに、常勤監査役は、重要な会議にも出席し積極的に意見を述べるとともに、取締役の業務執行を継続的に監査しております。

内部監査室と監査役会、監査役会と監査法人は、それぞれ連絡会を開催し、積極的に情報交換を行っております。また、必要に応じ、内部監査室、監査役会及び監査法人3者一同に会した連絡会の開催を行うこととしております。

社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役1名は大日精化学工業株式会社の相談役であり、同社は当社の大株主であるとともに、当社との間において、定常的な営業取引関係があります。

社外監査役（補欠監査役を含む）は、当社のその他の取締役、監査役と人的関係を有さず、当社との間に特に利害関係はありません。

会計監査の状況

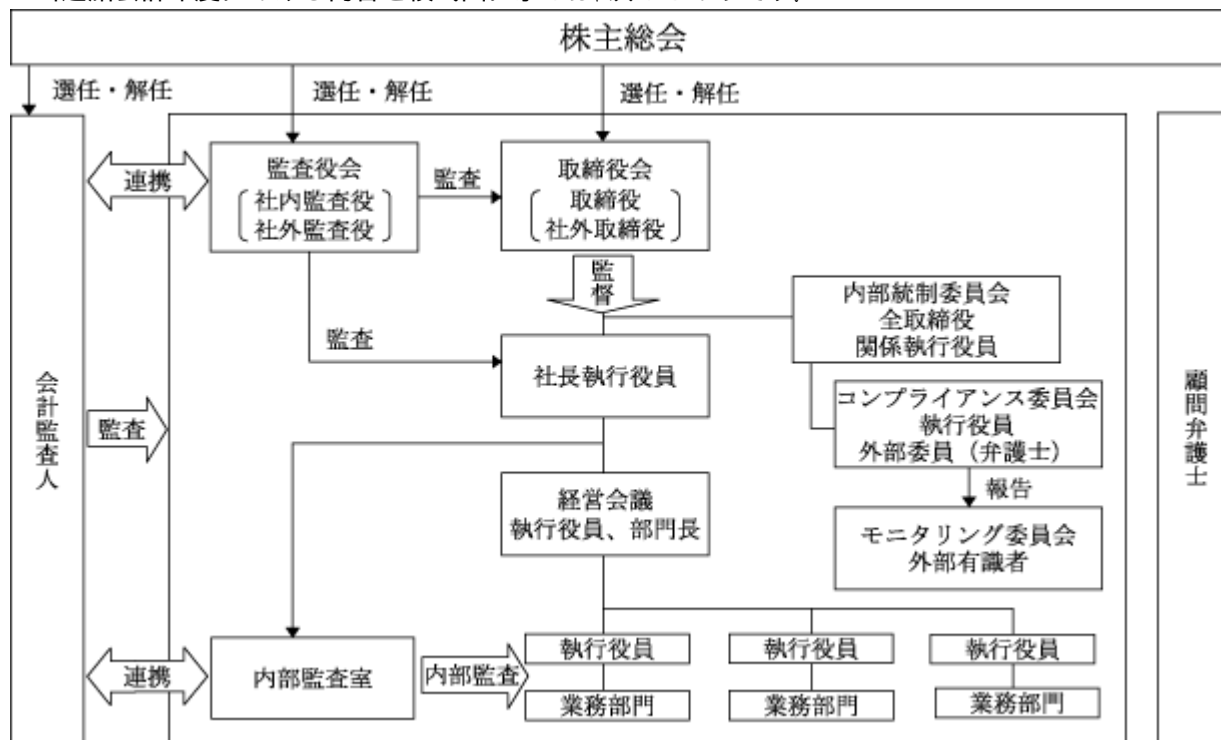
当社は、株主総会の決議に基づき、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査として、あずさ監査法人と監査契約を締結しております。

同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者との構成は、以下のとおりとなっております。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員・・・浜田 亘、藤田 利弘、小酒井 雄三
- ・会計監査業務に係る補助者は、あずさ監査法人に所属する公認会計士4名及びその他6名となっております。

当連結会計年度における内容を模式図に示せば、次のとおりです。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	34,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	34,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される

監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしています。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年11月1日から平成20年10月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年11月1日から平成21年10月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年11月1日から平成20年10月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年11月1日から平成21年10月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年11月1日から平成20年10月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年11月1日から平成21年10月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年11月1日から平成20年10月31日まで)及び当事業年度(平成20年11月1日から平成21年10月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,649,269	1,892,953
受取手形及び売掛金	4,462,713	5 3,297,622
たな卸資産	1,202,099	-
商品及び製品	-	500,962
仕掛品	-	73,257
原材料及び貯蔵品	-	271,211
繰延税金資産	128,864	-
その他	804,433	757,961
貸倒引当金	154,697	104,439
流動資産合計	9,092,683	6,689,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	-	3,712,513
減価償却累計額	2 -	1,873,984
建物及び構築物（純額）	3 1,979,195	3 1,838,529
機械装置及び運搬具	-	8,714,210
減価償却累計額	2 -	6,795,190
機械装置及び運搬具（純額）	2,036,029	1,919,020
土地	3 2,573,127	3 2,572,466
リース資産	-	505,300
減価償却累計額	-	52,124
リース資産（純額）	-	453,175
建設仮勘定	559,719	20,700
その他	-	682,912
減価償却累計額	2 -	549,020
その他（純額）	206,905	133,892
有形固定資産合計	7,354,976	6,937,784
無形固定資産	272,844	203,896
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 880,604	1, 3 748,040
長期貸付金	-	14,850
その他	1,061,867	757,171
貸倒引当金	348,684	363,679
投資その他の資産合計	1,593,787	1,156,382
固定資産合計	9,221,607	8,298,063
資産合計	18,314,290	14,987,592

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,567,702	5 1,105,388
短期借入金	220,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	3 687,871	3 613,845
リース債務	-	61,445
未払金	1,245,820	967,023
ファクタリング未払金	4,633,025	3,346,229
未払法人税等	128,021	12,820
賞与引当金	144,061	75,173
設備関係支払手形	71,166	5 19,410
ポイント引当金	42,687	68,285
その他	207,806	166,809
流動負債合計	8,948,163	7,236,430
固定負債		
長期借入金	3 1,807,809	3 1,193,964
リース債務	-	420,734
退職給付引当金	208,081	240,747
繰延税金負債	251,528	361,466
その他	6,190	3,095
固定負債合計	2,273,609	2,220,007
負債合計	11,221,773	9,456,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,667,625	1,667,625
資本剰余金	1,759,449	1,759,449
利益剰余金	3,697,731	2,207,607
自己株式	529	529
株主資本合計	7,124,276	5,634,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	102,156	79,836
為替換算調整勘定	12,763	73,364
評価・換算差額等合計	89,392	153,200
少数株主持分	57,633	50,203
純資産合計	7,092,517	5,531,154
負債純資産合計	18,314,290	14,987,592

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
売上高	25,873,283	20,516,334
売上原価	17,363,121	13,473,222
売上総利益	8,510,162	7,043,112
販売費及び一般管理費	¹ 8,710,454	¹ 8,002,544
営業損失()	200,292	959,432
営業外収益		
受取利息	12,598	6,903
受取配当金	15,665	14,956
受取賃貸料	41,610	31,204
匿名組合投資利益	110,912	186,808
助成金収入	-	38,424
その他	40,316	53,320
営業外収益合計	221,103	331,617
営業外費用		
支払利息	44,564	60,453
コミットメントフィー	8,708	9,272
持分法による投資損失	23,791	16,464
不動産賃貸原価	24,835	14,580
開業費償却	68,652	-
その他	17,632	33,280
営業外費用合計	188,185	134,051
経常損失()	167,374	761,866
特別利益		
固定資産売却益	² 84	² 4,987
投資有価証券売却益	14,984	49,071
貸倒引当金戻入額	-	18,302
その他	971	66
特別利益合計	16,040	72,428
特別損失		
固定資産売却損	³ 2,010	³ 11,223
固定資産除却損	⁴ 28,709	⁴ 250,508
投資有価証券売却損	2,000	6,837
投資有価証券評価損	23,526	52,727
特別退職金	-	⁵ 128,103
その他	-	8,996
特別損失合計	56,246	458,395
税金等調整前当期純損失()	207,579	1,147,833
法人税、住民税及び事業税	219,128	14,793
法人税等調整額	21,348	240,040
法人税等合計	197,780	254,833
少数株主損失()	24,646	23,464
当期純損失()	380,713	1,379,202

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,667,625	1,667,625
当期末残高	1,667,625	1,667,625
資本剰余金		
前期末残高	1,759,449	1,759,449
当期末残高	1,759,449	1,759,449
利益剰余金		
前期末残高	4,189,366	3,697,731
当期変動額		
剰余金の配当	110,921	110,921
当期純損失()	380,713	1,379,202
当期変動額合計	491,635	1,490,124
当期末残高	3,697,731	2,207,607
自己株式		
前期末残高	529	529
当期末残高	529	529
株主資本合計		
前期末残高	7,615,911	7,124,276
当期変動額		
剰余金の配当	110,921	110,921
当期純損失()	380,713	1,379,202
当期変動額合計	491,635	1,490,124
当期末残高	7,124,276	5,634,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	119,415	102,156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	221,571	22,320
当期変動額合計	221,571	22,320
当期末残高	102,156	79,836
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,060	12,763
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,703	86,128
当期変動額合計	10,703	86,128
当期末残高	12,763	73,364
評価・換算差額等合計		
前期末残高	121,475	89,392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	210,868	63,808
当期変動額合計	210,868	63,808
当期末残高	89,392	153,200

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
少数株主持分		
前期末残高	77,012	57,633
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,379	7,430
当期変動額合計	19,379	7,430
当期末残高	57,633	50,203
純資産合計		
前期末残高	7,814,400	7,092,517
当期変動額		
剰余金の配当	110,921	110,921
当期純損失()	380,713	1,379,202
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	230,247	71,238
当期変動額合計	721,882	1,561,362
当期末残高	7,092,517	5,531,154

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	207,579	1,147,833
減価償却費	882,233	894,791
賞与引当金の増減額(は減少)	2,980	68,888
ポイント引当金の増減額(は減少)	42,687	25,597
退職給付引当金の増減額(は減少)	24,624	32,665
貸倒引当金の増減額(は減少)	100,684	35,262
受取利息及び受取配当金	28,264	21,859
持分法による投資損益(は益)	23,791	16,464
支払利息	44,564	60,453
開業費償却額	68,652	-
固定資産売却損益(は益)	1,925	6,235
固定資産除却損	28,709	250,508
投資有価証券売却損益(は益)	14,984	49,071
投資有価証券評価損益(は益)	23,526	52,727
特別退職金	-	128,103
売上債権の増減額(は増加)	260,838	1,165,090
たな卸資産の増減額(は増加)	275,209	350,393
仕入債務の増減額(は減少)	56,208	461,377
ファクタリング未払金の増減額(は減少)	274,127	1,221,565
その他	265,872	331,928
小計	1,043,644	354,756
利息及び配当金の受取額	29,945	25,061
利息の支払額	44,385	59,127
特別退職金の支払額	-	22,140
法人税等の還付額	-	5,377
法人税等の支払額	169,302	161,782
営業活動によるキャッシュ・フロー	859,902	567,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	198,096	267,096
定期預金の払戻による収入	298,000	168,000
有形固定資産の取得による支出	1,276,865	318,080
有形固定資産の売却による収入	4,191	25,249
無形固定資産の取得による支出	46,584	73,688
投資有価証券の取得による支出	123,339	3,195
投資有価証券の売却による収入	30,337	86,020
投資有価証券の償還による収入	36,666	36,666
貸付けによる支出	314,749	48,600
貸付金の回収による収入	182,933	41,402
出資金の回収による収入	-	239,710
その他	75,230	82,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,482,736	31,348

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	20,000	580,000
長期借入れによる収入	1,200,000	-
長期借入金の返済による支出	787,446	687,871
少数株主からの払込みによる収入	6,100	25,000
配当金の支払額	110,921	111,223
その他	-	49,612
財務活動によるキャッシュ・フロー	327,732	243,707
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,165	12,989
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	284,935	855,412
現金及び現金同等物の期首残高	2,479,226	2,194,291
現金及び現金同等物の期末残高	2,194,291	1,338,878

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社</p> <p>連結子会社の名称 (株)イングコーポレーション (株)クロスリンク 偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司 (株)ホームダイレクト (株)TAKADA (株)エスエスシー (株)グリントス</p> <p>(株)ホームダイレクトは、平成19年12月5日出資設立致しました。</p> <p>(株)TAKADAは、平成20年2月4日付で出資設立した石田印刷(株)を商号変更したものであります。</p> <p>(株)エスエスシーは、平成20年7月1日出資設立致しました。</p> <p>(株)グリントスは、平成20年9月22日出資設立致しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 偉路圖文設計(上海)有限公司 (株)シェーファージャパン</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社</p> <p>連結子会社の名称 (株)イングコーポレーション 偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司 (株)ホームダイレクト (株)日本特殊加工印刷 (株)グリントス (株)京都インターナショナル</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった(株)クロスリンクは、当連結会計年度中において、解散し、清算終了したため、連結の範囲から除外し、当連結会計年度期首から清算終了までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p> <p>(株)TAKADAは、平成20年11月1日付で当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(株)日本特殊加工印刷は、平成21年8月1日付で(株)エスエスシーが商号変更したものであります。</p> <p>また、取引上等の関係で実質支配力基準により、(株)京都インターナショナルを連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (株)シェーファージャパン</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった偉路圖文設計(上海)有限公司は、当連結会計年度中において、解散し、清算終了しております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社</p> <p>会社の名称 偉路圖文設計(上海)有限公司</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>前連結会計年度において持分法適用の非連結子会社であった偉路圖文設計(上海)有限公司は、当連結会計年度中において、解散し、清算終了したため持分法適用から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
	<p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 会社の名称 ㈱ピーディック ㈱ぱどメディアセンター</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社数 1社 会社の名称 ㈱シェーファージャパン (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 会社の名称 ㈱ピーディック 前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった㈱ぱどメディアセンターは、当連結会計年度中に全株式を売却したため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社数 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(4) 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社である偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表等を使用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によりしております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によりしております。 たな卸資産 a 製品・仕掛品 個別法による原価法によりしております。 b 商品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法によりしております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によりしております。 a 製品・仕掛品 個別法 b 商品・原材料・貯蔵品 移動平均法</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 もの a. 平成19年3月31日以前に取得したも もの 旧定率法によっております。ただ し、平成10年4月1日以降に取得し た建物(建物附属設備は除く)につ いては、旧定額法によっております。 b. 平成19年4月1日以降に取得した もの 定率法によっております。(ただ し、建物(建物附属設備は除く)に ついては、定額法によっておりま す。) なお、主要な耐用年数は以下のとお りであります。 建物及び構築物 2～47年 機械装置及び運搬具 2～10年 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)に ついては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっておりま す。 リース資産 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に 規定する方法と同一の基準によっており ます。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評 価に関する会計基準」(企業会計基準第 9号平成18年7月5日公表分)を適用 しております。 これに伴う損益への影響は軽微であり ます。 なお、セグメント情報に与える影響は、 当該箇所に記載しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備は除く)に ついては、定額法を採用しておりま す。 なお、主要な耐用年数は以下のとお りであります。 建物及び構築物 2～47年 機械装置及び運搬具 2～15年 また、平成19年3月31日以前に取得 したのものについては、償却可能限度額 まで償却が終了した翌年から5年間 で均等償却する方法によっておりま す。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)に ついては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっておりま す。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 については、リース契約上に残価保証の 取決めがあるものは当該残価保証額と し、それ以外のものは零とする定額法に よっております。 なお、リース取引開始日が平成20年10 月31日以前のものについては、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた会計処理に よっております。 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来の見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法に基づく按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額（持分に見合う額）は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
5 連結子会社の 資産及び負債 の評価に関する 事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッ シュ・フロー 計算書におけ る資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、有形固定資産が453,175千円増加しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ668,023千円、90,874千円、443,202千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで有形固定資産の「減価償却累計額」は各資産の金額から直接控除して表示する形式(直接控除形式)で掲記しておりましたが、E D I N E TへのX B R L導入を契機に表示方法の見直しを行った結果、より明瞭に表示するため、当連結会計年度より各資産科目に対する控除科目として「減価償却累計額」の科目をもって表示する形式(個別間接控除形式)に変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の有形固定資産の各金額を前連結会計年度と同様の方法により算出した金額は、以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,838,529千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,919,020千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,572,466千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>453,175千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>20,700千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>133,892千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産合計()</td> <td>6,937,784千円</td> </tr> <tr> <td>()減価償却累計額</td> <td>9,270,319千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,838,529千円	機械装置及び運搬具	1,919,020千円	土地	2,572,466千円	リース資産	453,175千円	建設仮勘定	20,700千円	その他	133,892千円	有形固定資産合計()	6,937,784千円	()減価償却累計額	9,270,319千円
建物及び構築物	1,838,529千円																
機械装置及び運搬具	1,919,020千円																
土地	2,572,466千円																
リース資産	453,175千円																
建設仮勘定	20,700千円																
その他	133,892千円																
有形固定資産合計()	6,937,784千円																
()減価償却累計額	9,270,319千円																

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益は19,094千円減少、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ19,425千円増加しております。</p>	<p>(「低料第三種郵便」について)</p> <p>「低料第三種郵便」にかかわる郵便法違反事案につき、当社の前会長等に対する公判が今後開始される予定であります。</p> <p>本件の今後の推移によっては、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点においては、その影響は未確定であります。</p>

[次へ](#)

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 40,905千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <p>投資有価証券(株式) 13,332千円</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 9,646,657千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p>
<p>3 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 1,585,211千円 (999,030千円)</p> <p>土地 1,879,550千円 (1,211,601千円)</p> <p>投資有価証券 91,250千円 (-千円)</p> <hr/> <p>計 3,556,011千円 (2,210,631千円)</p>	<p>3 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 1,489,790千円 (948,855千円)</p> <p>土地 1,879,550千円 (1,211,601千円)</p> <p>投資有価証券 89,500千円 (-千円)</p> <hr/> <p>計 3,458,841千円 (2,160,457千円)</p>
<p>(2) 上記に対する債務</p> <p>一年内返済予定の 長期借入金 186,141千円 (124,103千円)</p> <p>長期借入金 427,599千円 (379,599千円)</p> <hr/> <p>計 613,740千円 (503,702千円)</p> <p>上記のうち()の内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	<p>(2) 上記に対する債務</p> <p>一年内返済予定の 長期借入金 165,405千円 (117,405千円)</p> <p>長期借入金 262,194千円 (262,194千円)</p> <hr/> <p>計 427,599千円 (379,599千円)</p> <p>上記のうち()の内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>
<p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 1,600,000千円</p> <p>借入実行残高 -千円</p> <hr/> <p>差引額 1,600,000千円</p>	<p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しておりましたが、使用見込がないため解約いたしました。</p>
<p>5 期末日満期手形</p>	<p>5 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 46,175千円</p> <p>支払手形 12,467千円</p> <p>設備関係支払手形 9,999千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,385,669千円</td> </tr> <tr> <td>荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">1,178,331千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,159,671千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52,771千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">18,773千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">126,577千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	2,385,669千円	荷造発送費	1,178,331千円	従業員給料手当	2,159,671千円	賞与引当金繰入額	52,771千円	退職給付費用	18,773千円	貸倒引当金繰入額	126,577千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,094,302千円</td> </tr> <tr> <td>荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">1,087,219千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,166,706千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40,071千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">20,625千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	2,094,302千円	荷造発送費	1,087,219千円	従業員給料手当	2,166,706千円	賞与引当金繰入額	40,071千円	退職給付費用	20,625千円
広告宣伝費	2,385,669千円																						
荷造発送費	1,178,331千円																						
従業員給料手当	2,159,671千円																						
賞与引当金繰入額	52,771千円																						
退職給付費用	18,773千円																						
貸倒引当金繰入額	126,577千円																						
広告宣伝費	2,094,302千円																						
荷造発送費	1,087,219千円																						
従業員給料手当	2,166,706千円																						
賞与引当金繰入額	40,071千円																						
退職給付費用	20,625千円																						
<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">84千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	84千円	<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,702千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,285千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,987千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,702千円	土地	2,285千円	計	4,987千円														
機械装置及び運搬具	84千円																						
機械装置及び運搬具	2,702千円																						
土地	2,285千円																						
計	4,987千円																						
<p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,496千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">513千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,010千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,496千円	その他有形固定資産	513千円	計	2,010千円	<p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,396千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,827千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">11,223千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	9,396千円	その他有形固定資産	1,827千円	計	11,223千円										
機械装置及び運搬具	1,496千円																						
その他有形固定資産	513千円																						
計	2,010千円																						
機械装置及び運搬具	9,396千円																						
その他有形固定資産	1,827千円																						
計	11,223千円																						
<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">26,017千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">179千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,511千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">28,709千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	26,017千円	機械装置及び運搬具	179千円	その他有形固定資産	2,511千円	計	28,709千円	<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,794千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">217,563千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">18,149千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">250,508千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	14,794千円	機械装置及び運搬具	217,563千円	その他有形固定資産	18,149千円	計	250,508千円						
建物及び構築物	26,017千円																						
機械装置及び運搬具	179千円																						
その他有形固定資産	2,511千円																						
計	28,709千円																						
建物及び構築物	14,794千円																						
機械装置及び運搬具	217,563千円																						
その他有形固定資産	18,149千円																						
計	250,508千円																						
<p>5 特別退職金</p>	<p>5 特別退職金 当社の早期割増退職金であります。</p>																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	24,650,800	-	-	24,650,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	1,600	-	-	1,600

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年1月25日 定時株主総会	普通株式	110,921	4.50	平成19年10月31日	平成20年1月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年1月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	110,921	4.50	平成20年10月31日	平成21年1月26日

当連結会計年度(自平成20年11月1日至平成21年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	24,650,800	-	-	24,650,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	1,600	-	-	1,600

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年1月23日 定時株主総会	普通株式	110,921	4.50	平成20年10月31日	平成21年1月26日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,649,269千円	現金及び預金勘定 1,892,953千円
預入期間が3か月を超える定期預金 454,977千円	預入期間が3か月を超える定期預金 554,074千円
現金及び現金同等物 2,194,291千円	現金及び現金同等物 1,338,878千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	1,290,989	948,357	342,631	機械装置及び運搬具	720,311	563,670	156,641
その他の有形固定資産(工具・器具及び備品)	18,826	15,564	3,261	その他の有形固定資産(工具・器具及び備品)	10,228	9,887	340
無形固定資産(ソフトウェア)	57,996	27,669	30,327	無形固定資産(ソフトウェア)	57,996	37,974	20,021
合計	1,367,812	991,592	376,220	合計	788,536	611,533	177,003
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内	209,538千円			1年内	104,265千円		
1年超	184,427千円			1年超	80,161千円		
合計	393,965千円			合計	184,427千円		
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	284,573千円			支払リース料	212,360千円		
減価償却費相当額	265,987千円			減価償却費相当額	199,524千円		
支払利息相当額	13,033千円			支払利息相当額	6,979千円		
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
				1 ファイナンス・リース取引			
				(借主側)			
				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
				リース資産の内容			
				・有形固定資産			
				情報・印刷事業における生産設備(機械及び装置)であります。			
				リース資産の減価償却の方法			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零とする定額法によっております。			

2 オペレーティング・リース取引 (借主側)		2 オペレーティング・リース取引 (借主側)	
未経過リース料		オペレーティング・リース取引のうち解約不 能のものに係る未経過リース料	
1年内	4,939千円	1年内	4,543千円
1年超	5,703千円	1年超	1,160千円
合計	10,642千円	合計	5,703千円

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年10月31日)			当連結会計年度 (平成21年10月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	87,476	178,575	91,099	183,104	237,093	53,989
	(2)その他	8,500	9,101	601	8,500	10,006	1,506
	小計	95,976	187,677	91,701	191,604	247,100	55,496
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1)株式	661,340	489,552	171,788	519,310	390,631	128,679
	(2)その他	57,854	43,193	14,661	57,854	49,550	8,303
	小計	719,194	532,745	186,449	577,164	440,181	136,982
合計		815,170	720,423	94,747	768,768	687,281	81,486

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)			当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
54,091	14,984	2,000	78,555	49,071	6,837

3 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	40,775	29,093
非上場債券	23,500	-
その他	55,000	18,333

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)				当連結会計年度 (平成21年10月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 社債	-	23,500	-	-	-	-	-	-
2. その他	36,666	18,333	-	-	18,333	-	-	-
合計	36,666	41,833	-	-	18,333	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び主要な連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">222,115千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222,115千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">14,033千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208,081千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208,081千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	222,115千円	年金資産	- 千円	未積立退職給付債務	222,115千円	未認識数理計算上の差異	14,033千円	未認識過去勤務債務	- 千円	連結貸借対照表計上額純額	208,081千円	前払年金費用	- 千円	退職給付引当金	208,081千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">241,172千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241,172千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">425千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240,747千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240,747千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	241,172千円	年金資産	- 千円	未積立退職給付債務	241,172千円	未認識数理計算上の差異	425千円	未認識過去勤務債務	- 千円	連結貸借対照表計上額純額	240,747千円	前払年金費用	- 千円	退職給付引当金	240,747千円
退職給付債務	222,115千円																																
年金資産	- 千円																																
未積立退職給付債務	222,115千円																																
未認識数理計算上の差異	14,033千円																																
未認識過去勤務債務	- 千円																																
連結貸借対照表計上額純額	208,081千円																																
前払年金費用	- 千円																																
退職給付引当金	208,081千円																																
退職給付債務	241,172千円																																
年金資産	- 千円																																
未積立退職給付債務	241,172千円																																
未認識数理計算上の差異	425千円																																
未認識過去勤務債務	- 千円																																
連結貸借対照表計上額純額	240,747千円																																
前払年金費用	- 千円																																
退職給付引当金	240,747千円																																
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">31,277千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,182千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,095千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	31,277千円	利息費用	3,182千円	期待運用収益(減算)	- 千円	数理計算上の差異の費用処理額	5,095千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">36,552千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,607千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,035千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	36,552千円	利息費用	3,607千円	期待運用収益(減算)	- 千円	数理計算上の差異の費用処理額	4,035千円																
勤務費用	31,277千円																																
利息費用	3,182千円																																
期待運用収益(減算)	- 千円																																
数理計算上の差異の費用処理額	5,095千円																																
勤務費用	36,552千円																																
利息費用	3,607千円																																
期待運用収益(減算)	- 千円																																
数理計算上の差異の費用処理額	4,035千円																																
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	割引率	1.7%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の額の処理年数		数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	割引率	1.7%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の額の処理年数		数理計算上の差異の処理年数	5年																
割引率	1.7%																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
過去勤務債務の額の処理年数																																	
数理計算上の差異の処理年数	5年																																
割引率	1.7%																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
過去勤務債務の額の処理年数																																	
数理計算上の差異の処理年数	5年																																

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1)流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">58,421</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">3,185</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">7,647</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">58,781</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,083</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">282</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10,006</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,394</td></tr> </table> <p>(2)固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">81,933</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">956</td></tr> <tr><td>貸倒引当金及び貸倒損失</td><td style="text-align: right;">182,990</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">10,825</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">115,499</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">118,899</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">4,679</td></tr> <tr><td>仮受金否認</td><td style="text-align: right;">18,784</td></tr> <tr><td>その他の資産</td><td style="text-align: right;">17,278</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">143,985</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">41,301</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">628,512</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,622</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238,016</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1)流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">541</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">541</td></tr> </table> <p>(2)固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">360,150</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">360,150</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">360,691</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,675</td></tr> </table>	賞与引当金	58,421	一括償却資産	3,185	未払費用	7,647	たな卸資産	58,781	未払事業税	11,083	未実現利益	282	評価性引当額	10,006	小計	129,394	退職給付引当金	81,933	一括償却資産	956	貸倒引当金及び貸倒損失	182,990	ゴルフ会員権	10,825	土地評価損	115,499	投資有価証券	118,899	無形固定資産	4,679	仮受金否認	18,784	その他の資産	17,278	繰越欠損金	143,985	その他有価証券評価差額金	41,301	評価性引当額	628,512	小計	108,622		238,016	貸倒引当金	541	小計	541	土地圧縮積立金	360,150	小計	360,150		360,691		122,675	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1)流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">30,523</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,651</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">4,054</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,684</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">41,320</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,047</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">95,282</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>(2)固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">97,303</td></tr> <tr><td>貸倒引当金及び貸倒損失</td><td style="text-align: right;">162,600</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">13,713</td></tr> <tr><td>仮受金否認</td><td style="text-align: right;">18,784</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">140,217</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">3,119</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">115,499</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">628,564</td></tr> <tr><td>その他の資産</td><td style="text-align: right;">41,761</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,221,564</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1)流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,248</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,248</td></tr> </table> <p>(2)固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">360,150</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,316</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">361,466</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">362,715</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">362,715</td></tr> </table>	賞与引当金	30,523	一括償却資産	1,651	未払費用	4,054	未払事業税	2,684	たな卸資産	41,320	その他	15,047	評価性引当額	95,282	小計	-	退職給付引当金	97,303	貸倒引当金及び貸倒損失	162,600	ゴルフ会員権	13,713	仮受金否認	18,784	投資有価証券	140,217	無形固定資産	3,119	土地評価損	115,499	繰越欠損金	628,564	その他の資産	41,761	評価性引当額	1,221,564	小計	-		-	貸倒引当金	1,248	小計	1,248	土地圧縮積立金	360,150	貸倒引当金	1,316	小計	361,466		362,715		362,715
賞与引当金	58,421																																																																																																														
一括償却資産	3,185																																																																																																														
未払費用	7,647																																																																																																														
たな卸資産	58,781																																																																																																														
未払事業税	11,083																																																																																																														
未実現利益	282																																																																																																														
評価性引当額	10,006																																																																																																														
小計	129,394																																																																																																														
退職給付引当金	81,933																																																																																																														
一括償却資産	956																																																																																																														
貸倒引当金及び貸倒損失	182,990																																																																																																														
ゴルフ会員権	10,825																																																																																																														
土地評価損	115,499																																																																																																														
投資有価証券	118,899																																																																																																														
無形固定資産	4,679																																																																																																														
仮受金否認	18,784																																																																																																														
その他の資産	17,278																																																																																																														
繰越欠損金	143,985																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	41,301																																																																																																														
評価性引当額	628,512																																																																																																														
小計	108,622																																																																																																														
	238,016																																																																																																														
貸倒引当金	541																																																																																																														
小計	541																																																																																																														
土地圧縮積立金	360,150																																																																																																														
小計	360,150																																																																																																														
	360,691																																																																																																														
	122,675																																																																																																														
賞与引当金	30,523																																																																																																														
一括償却資産	1,651																																																																																																														
未払費用	4,054																																																																																																														
未払事業税	2,684																																																																																																														
たな卸資産	41,320																																																																																																														
その他	15,047																																																																																																														
評価性引当額	95,282																																																																																																														
小計	-																																																																																																														
退職給付引当金	97,303																																																																																																														
貸倒引当金及び貸倒損失	162,600																																																																																																														
ゴルフ会員権	13,713																																																																																																														
仮受金否認	18,784																																																																																																														
投資有価証券	140,217																																																																																																														
無形固定資産	3,119																																																																																																														
土地評価損	115,499																																																																																																														
繰越欠損金	628,564																																																																																																														
その他の資産	41,761																																																																																																														
評価性引当額	1,221,564																																																																																																														
小計	-																																																																																																														
	-																																																																																																														
貸倒引当金	1,248																																																																																																														
小計	1,248																																																																																																														
土地圧縮積立金	360,150																																																																																																														
貸倒引当金	1,316																																																																																																														
小計	361,466																																																																																																														
	362,715																																																																																																														
	362,715																																																																																																														
<p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">128,864</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">251,528</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	128,864	流動負債 - その他	11	固定負債 - 繰延税金負債	251,528	<p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">1,248</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">361,466</td></tr> </table>	流動負債 - その他	1,248	固定負債 - 繰延税金負債	361,466																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	128,864																																																																																																														
流動負債 - その他	11																																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	251,528																																																																																																														
流動負債 - その他	1,248																																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	361,466																																																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失となったため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)

	情報・印刷事業 (千円)	ダイレクト・ マーケティング 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	16,741,344	9,131,939	25,873,283	-	25,873,283
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,504,756	6,024	1,510,780	(1,510,780)	-
計	18,246,101	9,137,963	27,384,064	(1,510,780)	25,873,283
営業費用	17,885,720	8,822,295	26,708,015	(634,439)	26,073,576
営業利益又は営業損失()	360,381	315,667	676,048	(876,340)	200,292
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	12,033,093	1,874,536	13,907,630	4,406,660	18,314,290
減価償却費	772,323	73,930	846,254	35,978	882,233
資本的支出	1,321,571	49,172	1,370,744	104,302	1,475,047

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質、製造方法、市場及び販売方法の類似性に基づき、情報・印刷事業とダイレクト・マーケティング事業に区分しております。

2 各事業の主な事業内容

(1) 情報・印刷事業

宣伝印刷物(チラシ、フリーペーパー、カタログ、パンフレット等)、ダイレクトメール(パーソナルな販促・告知媒体の葉書、封書等)、セールスプロモーション用品(POP、ポスター等)及び業務印刷物(封筒、伝票、帳票等)の商業印刷物等の製造販売並びにデジタルコンテンツ企画制作を行っております。

(2) ダイレクト・マーケティング事業

ヘアケア・化粧品、美容食品、健康補助食品、輸入家具、寝具・雑貨等の商品企画・開発及び通信販売を行っております。

3 情報・印刷事業のセグメント間の内部売上高に関しましては社内の標準価格に基づき決定しております。

4 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、876,340千円であり、その内容は当社の本社部門にかかる費用であります。

5 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は4,407,425千円であり、その主な内容は本社部門における余資運用資金(現金及び預金)、固定資産(土地及び建物等)及び長期投資資金(投資有価証券等)であります。

6 資本的支出には長期前払費用を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

	情報・印刷事業 (千円)	ダイレクト・ マーケティング 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	11,898,605	8,617,728	20,516,334	-	20,516,334
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,259,081	6,129	1,265,211	(1,265,211)	-
計	13,157,687	8,623,857	21,781,545	(1,265,211)	20,516,334
営業費用	13,803,577	8,110,333	21,913,911	(438,145)	21,475,766
営業利益又は営業損失()	645,890	513,524	132,366	(827,066)	959,432
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	10,331,674	1,486,419	11,818,094	3,169,498	14,987,592
減価償却費	772,507	36,673	809,181	85,610	894,791
資本的支出	775,584	50,969	826,554	14,969	841,523

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質、製造方法、市場及び販売方法の類似性に基づき、情報・印刷事業とダイレクト・マーケティング事業に区分しております。

2 各事業の主な事業内容

(1) 情報・印刷事業

宣伝印刷物(チラシ、フリーペーパー、カタログ、パンフレット等)、ダイレクトメール(パーソナルな販促・告知媒体の葉書、封書等)、セールスプロモーション用品(POP、ポスター等)及び業務印刷物(封筒、伝票、帳票等)の商業印刷物等の製造販売並びにデジタルコンテンツ企画制作を行っております。

(2) ダイレクト・マーケティング事業

ヘアケア・化粧品、美容食品、健康補助食品等の商品企画・開発及び通信販売を行っております。

3 情報・印刷事業のセグメント間の内部売上高に関しましては社内の標準価格に基づき決定しております。

4 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、827,066千円であり、その内容は当社の本社部門にかかる費用であります。

5 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は3,327,248千円であり、その主な内容は本社部門における余資運用資金(現金及び預金)、固定資産(土地及び建物等)及び長期投資資金(投資有価証券等)であります。

6 資本的支出には長期前払費用を含んでおります。

7 会計処理の方法の変更等

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

なお、これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)を適用しております。

また、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計金額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	
1株当たり純資産額	285.40円	1株当たり純資産額	222.36円
1株当たり当期純損失金額	15.44円	1株当たり当期純損失金額	55.95円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	380,713	1,379,202
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	380,713	1,379,202
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,649	24,649

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
	(重要な係争事件の発生) 当社は、キューサイ株式会社より、平成21年11月30日付で、同社の郵便法違反事案に関し、同社と直接取引を行った1社及び郵便発送を担った代理店1社とともに、426,278千円の損害賠償請求の訴えを提起されました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	220,000	800,000	1.75	-
1年以内に返済予定の長期借入金	687,871	613,845	1.75	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	61,445	3.68	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,807,809	1,193,964	1.79	平成22年11月～平成27年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	420,734	3.68	平成22年11月～平成28年1月
計	2,715,680	3,089,988	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	533,922	384,152	184,172	55,032
リース債務	65,825	68,119	70,438	72,915

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	第2四半期 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	第3四半期 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	第4四半期 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)
売上高 (千円)	5,759,840	5,516,239	4,768,624	4,471,629
税金等調整前四半期純損失()金額 (千円)	88,725	310,149	184,669	564,289
四半期純損失()金額 (千円)	71,498	567,531	190,852	549,320
1株当たり四半期純損失()金額 (円)	2.90	23.02	7.74	22.29

2. 重要な訴訟事件等

当社は、平成20年7月31日に株式会社林原等と締結した「株式譲渡契約」の契約解除に伴い、株式会社林原等に対して、既に支払った株式譲渡代金5億9千9百万円の返還を求める訴訟を平成20年11月28日東京地方裁判所に提起いたしました。これに対し、林原靖氏他個人3名は、「株式譲渡契約」の有効性を主張し、当社に対し、平成21年4月21日に売買代金の残額約4億円の支払いを求める反訴を提起し、現在係争中であります。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,409,935	1,796,436
受取手形	1,061,435	5 1,118,137
売掛金	2 3,316,894	2,072,282
商品	443,172	-
製品	111,801	-
商品及び製品	-	445,195
仕掛品	88,273	73,257
原材料	309,685	-
貯蔵品	64,750	-
原材料及び貯蔵品	-	242,899
前渡金	-	10,273
前払費用	56,129	41,425
繰延税金資産	129,111	-
短期貸付金	177,423	-
未収入金	649,041	641,762
その他	83,187	53,243
貸倒引当金	411,300	106,066
流動資産合計	8,489,545	6,388,847
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,391,216	1 3,525,481
減価償却累計額	1,607,483	1,733,830
建物（純額）	1,783,733	1,791,651
構築物	174,782	178,605
減価償却累計額	129,124	137,424
構築物（純額）	45,658	41,181
機械及び装置	9,258,558	8,308,940
減価償却累計額	7,350,844	6,770,746
機械及び装置（純額）	1,907,713	1,538,194
車両運搬具	4,701	4,701
減価償却累計額	4,487	4,534
車両運搬具（純額）	214	167
工具、器具及び備品	653,090	646,324
減価償却累計額	491,390	521,385
工具、器具及び備品（純額）	161,699	124,939
土地	1 2,452,965	1 2,572,466
リース資産	-	505,300
減価償却累計額	-	52,124
リース資産（純額）	-	453,175
建設仮勘定	24,166	20,700
有形固定資産合計	6,376,150	6,542,475

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
無形固定資産		
特許権	5,952	4,761
借地権	5,508	5,508
ソフトウェア	215,758	167,555
その他	21,756	20,599
無形固定資産合計	248,975	198,425
投資その他の資産		
投資有価証券	1 839,699	1 734,708
関係会社株式	182,272	59,500
出資金	270,582	43,610
関係会社出資金	568,408	568,408
長期貸付金	-	13,200
関係会社長期貸付金	553,711	131,298
長期前払費用	4,833	6,470
差入保証金	193,893	199,991
破産更生債権等	345,894	2 844,224
その他	167,672	90,878
貸倒引当金	351,012	827,611
投資損失引当金	70,000	30,000
投資その他の資産合計	2,705,955	1,834,680
固定資産合計	9,331,082	8,575,581
資産合計	17,820,627	14,964,429
負債の部		
流動負債		
支払手形	346,992	5 277,011
買掛金	1,281,965	892,956
短期借入金	220,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	1 687,871	1 613,845
リース債務	-	61,444
未払金	1,030,669	801,045
ファクタリング未払金	4,377,400	3,253,014
未払費用	271	-
未払法人税等	124,000	11,200
未払消費税等	50,859	47,999
前受金	52,715	8,409
預り金	32,079	48,333
賞与引当金	130,544	65,164
ポイント引当金	42,687	68,285
設備関係支払手形	71,166	5 19,410
その他	50,984	49,438
流動負債合計	8,500,208	7,017,559
固定負債		
長期借入金	1 1,807,809	1 1,193,964

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
リース債務	-	420,732
退職給付引当金	198,163	228,539
繰延税金負債	251,528	360,150
その他	5,962	3,095
固定負債合計	2,263,463	2,206,481
負債合計	10,763,672	9,224,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,667,625	1,667,625
資本剰余金		
資本準備金	1,765,995	1,765,995
資本剰余金合計	1,765,995	1,765,995
利益剰余金		
利益準備金	53,437	53,437
その他利益剰余金	3,672,583	2,333,696
固定資産圧縮積立金	530,649	530,649
別途積立金	3,300,000	3,300,000
繰越利益剰余金	158,066	1,496,952
利益剰余金合計	3,726,020	2,387,134
自己株式	529	529
株主資本合計	7,159,111	5,820,225
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	102,156	79,836
評価・換算差額等合計	102,156	79,836
純資産合計	7,056,955	5,740,388
負債純資産合計	17,820,627	14,964,429

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
売上高		
製品売上高	14,544,841	11,805,711
商品売上高	9,943,391	8,014,751
売上高合計	24,488,232	19,820,462
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	103,070	111,801
合併による製品受入高	-	2 3,913
当期製品製造原価	12,418,419	10,741,452
合計	12,521,490	10,857,167
製品期末たな卸高	111,801	80,721
製品売上原価	12,409,688	10,776,445
商品売上原価		
商品期首たな卸高	429,955	443,172
当期商品仕入高	2,988,502	2,299,656
他勘定受入高	3 1,360,130	3 330,989
合計	4,778,588	3,073,818
他勘定振替高	4 228,300	4 177,662
商品期末たな卸高	443,172	364,474
商品売上原価	4,107,115	2,531,681
売上原価合計	16,516,803	13,308,127
売上総利益	7,971,428	6,512,335
販売費及び一般管理費		
荷造費	1,055,962	1,015,054
広告宣伝費	2,117,857	1,664,505
役員報酬	251,340	195,886
給料及び手当	887,801	1,053,942
賞与引当金繰入額	40,348	29,862
退職給付費用	15,479	17,601
貸倒引当金繰入額	117,525	-
減価償却費	116,257	125,988
業務委託費	1,437,495	1,407,664
その他	1,780,655	1,664,898
販売費及び一般管理費合計	7,820,724	7,175,405
営業利益又は営業損失()	150,704	663,070

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
営業外収益		
受取利息	13,262	10,225
受取配当金	1 15,865	14,956
業務受託料	1 65,841	1 66,000
受取賃貸料	46,320	33,857
匿名組合投資利益	110,912	186,808
その他	24,238	83,654
営業外収益合計	276,440	395,502
営業外費用		
支払利息	44,109	60,150
業務受託費用	15,715	17,092
不動産賃貸原価	31,620	18,559
コミットメントフィー	8,708	9,272
為替差損	16,128	-
その他	2,464	30,317
営業外費用合計	118,747	135,392
経常利益又は経常損失()	308,397	402,959
特別利益		
固定資産売却益	5 84	5 4,987
投資有価証券売却益	14,984	51,719
貸倒引当金戻入額	-	16,115
特別利益合計	15,068	72,822
特別損失		
固定資産売却損	6 513	6 11,223
固定資産除却損	7 27,519	7 134,989
投資有価証券売却損	2,000	44,867
投資有価証券評価損	23,526	52,727
関係会社整理損	54,000	44,714
貸倒引当金繰入額	246,157	226,634
関係会社株式評価損	9,227	-
投資損失引当金繰入額	70,000	-
特別退職金	-	8 128,103
その他	-	4,049
特別損失合計	432,944	647,309
税引前当期純損失()	109,478	977,447
法人税、住民税及び事業税	211,158	12,784
法人税等調整額	21,583	237,733
法人税等合計	189,574	250,518
当期純損失()	299,052	1,227,965

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	6,086,228	44.4	5,799,378	49.1
労務費		2,007,875	14.7	1,949,294	16.5
経費		5,601,197	40.9	4,065,419	34.4
当期総製造費用		13,695,301	100.0	11,814,092	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	85,446		88,273	
合併による仕掛品受入高		-		2,600	
合計		13,780,747		11,904,966	
期末仕掛品たな卸高	4	88,273		73,257	
他勘定振替高		1,274,054		1,090,257	
当期製品製造原価		12,418,419		10,741,452	

(注) 1 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日) (千円)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日) (千円)
外注加工費	3,156,524	1,899,742
減価償却費	696,056	725,572

3 当社の子会社であった㈱TAKADAを平成20年11月1日付で吸収合併したことによるものであります。

4 内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日) (千円)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日) (千円)
広告宣伝費	1,097,613	890,806
商品の他勘定受入高	113,391	68,669
その他	63,049	130,781
合計	1,274,054	1,090,257

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,667,625	1,667,625
当期末残高	1,667,625	1,667,625
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,765,995	1,765,995
当期末残高	1,765,995	1,765,995
資本剰余金合計		
前期末残高	1,765,995	1,765,995
当期末残高	1,765,995	1,765,995
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	53,437	53,437
当期末残高	53,437	53,437
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	479	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	479	-
当期変動額合計	479	-
当期末残高	-	-
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	530,649	530,649
当期末残高	530,649	530,649
別途積立金		
前期末残高	3,300,000	3,300,000
当期末残高	3,300,000	3,300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	251,428	158,066
当期変動額		
剰余金の配当	110,921	110,921
特別償却準備金の取崩	479	-
当期純損失()	299,052	1,227,965
当期変動額合計	409,495	1,338,886
当期末残高	158,066	1,496,952
利益剰余金合計		
前期末残高	4,135,995	3,726,020
当期変動額		
剰余金の配当	110,921	110,921
特別償却準備金の取崩	-	-
当期純損失()	299,052	1,227,965
当期変動額合計	409,974	1,338,886
当期末残高	3,726,020	2,387,134

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
自己株式		
前期末残高	529	529
当期末残高	529	529
株主資本合計		
前期末残高	7,569,086	7,159,111
当期変動額		
剰余金の配当	110,921	110,921
当期純損失()	299,052	1,227,965
当期変動額合計	409,974	1,338,886
当期末残高	7,159,111	5,820,225
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	119,415	102,156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	221,571	22,320
当期変動額合計	221,571	22,320
当期末残高	102,156	79,836
評価・換算差額等合計		
前期末残高	119,415	102,156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	221,571	22,320
当期変動額合計	221,571	22,320
当期末残高	102,156	79,836
純資産合計		
前期末残高	7,688,501	7,056,955
当期変動額		
剰余金の配当	110,921	110,921
当期純損失()	299,052	1,227,965
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	221,571	22,320
当期変動額合計	631,546	1,316,566
当期末残高	7,056,955	5,740,388

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 製品、仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>(3) 原材料 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(4) 貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(1) 商品 移動平均法</p> <p>(2) 製品、仕掛品 個別法</p> <p>(3) 原材料 移動平均法</p> <p>(4) 貯蔵品 移動平均法</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>

<p>3 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>a . 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、旧定額法によっております。</p> <p>b . 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～47年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～47年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
-----------------------	---	---

<p>4 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態及び経営成績等を考慮して、必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における将来の見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法に基づく按分額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) ポイント引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>
<p>5 リースの取引処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p>
---	---

	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、有形固定資産が453,175千円増加しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。</p>
--	--

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 立替金に係る表示方法の変更 前期まで区分掲記しておりました「立替金」は、総資産額の100分の1以下になったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。なお、当期における「立替金」の金額は、76,825千円であります。</p> <p>(損益計算書) 為替差損に係る表示方法の変更 為替差損は営業外費用の100分の10を越えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は営業外費用の「その他」に101千円含まれておりました。</p>	<p>(貸借対照表) 短期貸付金に係る表示方法の変更 前期まで区分掲記しておりました「短期貸付金」は、当事業年度において重要性がなくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。なお、当期における「短期貸付金」の金額は、47,465千円であります。</p> <p>(損益計算書) 為替差損に係る表示方法の変更 前事業年度まで区分掲記しておりました「為替差損」は、当事業年度において重要性がなくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における「為替差損」の金額は9,930千円であります。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益は19,094千円、営業利益及び経常利益は、それぞれ19,394千円減少、税引前当期純損失は、19,394千円増加しております。</p>	<p>(「低料第三種郵便」について) 「低料第三種郵便」にかかわる郵便法違反事案につき、当社の前会長等に対する公判が今後開始される予定であります。 本件の今後の推移によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点においては、その影響は未確定であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)																																																																																										
<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">1,585,211千円</td> <td style="width: 50%;">(999,030千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,879,550千円</td> <td>(1,211,601千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>91,250千円</td> <td>(- 千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>3,556,011千円</td> <td>(2,210,631千円)</td> </tr> </table> <p>(2)担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="width: 40%;">186,141千円</td> <td style="width: 50%;">(124,103千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>427,599千円</td> <td>(379,599千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>613,740千円</td> <td>(503,702千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2 関係会社項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">売掛金</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 50%;">429,159千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>下記の会社について次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">金融機関への売掛債権の一括信託に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">(株)ホームダイレクト</td> <td style="width: 40%;">67,166千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>(株)TAKADA</td> <td>62,034千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>129,201千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">当座貸越極度額及び貸出</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td> コミットメントの総額</td> <td>1,600,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 借入実行残高</td> <td>- 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"> 差引額</td> <td>1,600,000千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>5 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形</td> <td style="width: 40%;">46,175千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>12,467千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>9,999千円</td> <td></td> </tr> </table>	建物	1,585,211千円	(999,030千円)	土地	1,879,550千円	(1,211,601千円)	投資有価証券	91,250千円	(- 千円)	計	3,556,011千円	(2,210,631千円)	一年内返済予定の長期借入金	186,141千円	(124,103千円)	長期借入金	427,599千円	(379,599千円)	計	613,740千円	(503,702千円)	売掛金		429,159千円	(株)ホームダイレクト	67,166千円		(株)TAKADA	62,034千円		計	129,201千円		当座貸越極度額及び貸出			コミットメントの総額	1,600,000千円		借入実行残高	- 千円		差引額	1,600,000千円		受取手形	46,175千円		支払手形	12,467千円		設備関係支払手形	9,999千円		<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">1,489,790千円</td> <td style="width: 50%;">(948,855千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,879,550千円</td> <td>(1,211,601千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>89,500千円</td> <td>(- 千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>3,458,841千円</td> <td>(2,160,457千円)</td> </tr> </table> <p>(2)担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="width: 40%;">165,405千円</td> <td style="width: 50%;">(117,405千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>262,194千円</td> <td>(262,194千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>427,599千円</td> <td>(379,599千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2 関係会社項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">破産更生債権等</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 50%;">475,573千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>下記の会社について次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">金融機関への売掛債権の一括信託に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">(株)ホームダイレクト</td> <td style="width: 40%;">93,214千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> </table> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結していましたが、使用見込がないため解約いたしました。</p> <p>5 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形</td> <td style="width: 40%;">46,175千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>12,467千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>9,999千円</td> <td></td> </tr> </table>	建物	1,489,790千円	(948,855千円)	土地	1,879,550千円	(1,211,601千円)	投資有価証券	89,500千円	(- 千円)	計	3,458,841千円	(2,160,457千円)	一年内返済予定の長期借入金	165,405千円	(117,405千円)	長期借入金	262,194千円	(262,194千円)	計	427,599千円	(379,599千円)	破産更生債権等		475,573千円	(株)ホームダイレクト	93,214千円		受取手形	46,175千円		支払手形	12,467千円		設備関係支払手形	9,999千円	
建物	1,585,211千円	(999,030千円)																																																																																									
土地	1,879,550千円	(1,211,601千円)																																																																																									
投資有価証券	91,250千円	(- 千円)																																																																																									
計	3,556,011千円	(2,210,631千円)																																																																																									
一年内返済予定の長期借入金	186,141千円	(124,103千円)																																																																																									
長期借入金	427,599千円	(379,599千円)																																																																																									
計	613,740千円	(503,702千円)																																																																																									
売掛金		429,159千円																																																																																									
(株)ホームダイレクト	67,166千円																																																																																										
(株)TAKADA	62,034千円																																																																																										
計	129,201千円																																																																																										
当座貸越極度額及び貸出																																																																																											
コミットメントの総額	1,600,000千円																																																																																										
借入実行残高	- 千円																																																																																										
差引額	1,600,000千円																																																																																										
受取手形	46,175千円																																																																																										
支払手形	12,467千円																																																																																										
設備関係支払手形	9,999千円																																																																																										
建物	1,489,790千円	(948,855千円)																																																																																									
土地	1,879,550千円	(1,211,601千円)																																																																																									
投資有価証券	89,500千円	(- 千円)																																																																																									
計	3,458,841千円	(2,160,457千円)																																																																																									
一年内返済予定の長期借入金	165,405千円	(117,405千円)																																																																																									
長期借入金	262,194千円	(262,194千円)																																																																																									
計	427,599千円	(379,599千円)																																																																																									
破産更生債権等		475,573千円																																																																																									
(株)ホームダイレクト	93,214千円																																																																																										
受取手形	46,175千円																																																																																										
支払手形	12,467千円																																																																																										
設備関係支払手形	9,999千円																																																																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																		
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">200千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの業務受託収入</td> <td style="text-align: right;">63,441千円</td> </tr> </table>	関係会社よりの受取配当金	200千円	関係会社よりの業務受託収入	63,441千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの業務受託収入</td> <td style="text-align: right;">63,600千円</td> </tr> </table>	関係会社よりの業務受託収入	63,600千円												
関係会社よりの受取配当金	200千円																		
関係会社よりの業務受託収入	63,441千円																		
関係会社よりの業務受託収入	63,600千円																		
2	2 当社の子会社であった㈱TAKADAを平成20年11月1日付で吸収合併したことによるものであります。																		
<p>3 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原材料</td> <td style="text-align: right;">1,253,595千円</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td style="text-align: right;">106,534千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,360,130千円</td> </tr> </table>	原材料	1,253,595千円	製品	106,534千円	計	1,360,130千円	<p>3 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原材料</td> <td style="text-align: right;">264,018千円</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td style="text-align: right;">66,971千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">330,989千円</td> </tr> </table>	原材料	264,018千円	製品	66,971千円	計	330,989千円						
原材料	1,253,595千円																		
製品	106,534千円																		
計	1,360,130千円																		
原材料	264,018千円																		
製品	66,971千円																		
計	330,989千円																		
<p>4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">228,300千円</td> </tr> </table>	販売促進費	228,300千円	<p>4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">177,662千円</td> </tr> </table>	販売促進費	177,662千円														
販売促進費	228,300千円																		
販売促進費	177,662千円																		
<p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">84千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	84千円	<p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,702千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,285千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,987千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	2,702千円	土地	2,285千円	計	4,987千円										
工具、器具及び備品	84千円																		
機械及び装置	2,702千円																		
土地	2,285千円																		
計	4,987千円																		
<p>6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">513千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	513千円	<p>6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9,396千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,827千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11,223千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	9,396千円	工具、器具及び備品	1,827千円	計	11,223千円										
工具、器具及び備品	513千円																		
機械及び装置	9,396千円																		
工具、器具及び備品	1,827千円																		
計	11,223千円																		
<p>7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">21,388千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4,169千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,726千円</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">234千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">27,519千円</td> </tr> </table>	建物	21,388千円	構築物	4,169千円	工具、器具及び備品	1,726千円	車輛及び運搬具	234千円	計	27,519千円	<p>7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,327千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">120,521千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">140千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">134,989千円</td> </tr> </table>	建物	14,327千円	機械及び装置	120,521千円	工具、器具及び備品	140千円	計	134,989千円
建物	21,388千円																		
構築物	4,169千円																		
工具、器具及び備品	1,726千円																		
車輛及び運搬具	234千円																		
計	27,519千円																		
建物	14,327千円																		
機械及び装置	120,521千円																		
工具、器具及び備品	140千円																		
計	134,989千円																		
8 特別退職金	8 特別退職金 当社の早期割増退職金であります。																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,600	-	-	1,600

当事業年度(自平成20年11月1日至平成21年10月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,600	-	-	1,600

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年11月 1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月 1日 至 平成21年10月31日)																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,290,989</td> <td>948,357</td> <td>342,631</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>13,078</td> <td>10,295</td> <td>2,782</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>57,996</td> <td>27,669</td> <td>30,327</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,362,064</td> <td>986,323</td> <td>375,741</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>209,004千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>184,427千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>393,432千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>283,016千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>264,657千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12,977千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1,290,989	948,357	342,631	工具、器具及び備品	13,078	10,295	2,782	ソフトウェア	57,996	27,669	30,327	合計	1,362,064	986,323	375,741	1年内	209,004千円	1年超	184,427千円	合計	393,432千円	支払リース料	283,016千円	減価償却費相当額	264,657千円	支払利息相当額	12,977千円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>720,311</td> <td>563,670</td> <td>156,641</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>10,228</td> <td>9,887</td> <td>340</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>57,996</td> <td>37,974</td> <td>20,021</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>788,536</td> <td>611,533</td> <td>177,003</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>104,265千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>80,161千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>184,427千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>212,360千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>199,524千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,979千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	720,311	563,670	156,641	工具、器具及び備品	10,228	9,887	340	ソフトウェア	57,996	37,974	20,021	合計	788,536	611,533	177,003	1年内	104,265千円	1年超	80,161千円	合計	184,427千円	支払リース料	212,360千円	減価償却費相当額	199,524千円	支払利息相当額	6,979千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	1,290,989	948,357	342,631																																																														
工具、器具及び備品	13,078	10,295	2,782																																																														
ソフトウェア	57,996	27,669	30,327																																																														
合計	1,362,064	986,323	375,741																																																														
1年内	209,004千円																																																																
1年超	184,427千円																																																																
合計	393,432千円																																																																
支払リース料	283,016千円																																																																
減価償却費相当額	264,657千円																																																																
支払利息相当額	12,977千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	720,311	563,670	156,641																																																														
工具、器具及び備品	10,228	9,887	340																																																														
ソフトウェア	57,996	37,974	20,021																																																														
合計	788,536	611,533	177,003																																																														
1年内	104,265千円																																																																
1年超	80,161千円																																																																
合計	184,427千円																																																																
支払リース料	212,360千円																																																																
減価償却費相当額	199,524千円																																																																
支払利息相当額	6,979千円																																																																
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,939千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,703千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,642千円</td> </tr> </table>	1年内	4,939千円	1年超	5,703千円	合計	10,642千円																																																											
1年内	4,939千円																																																																
1年超	5,703千円																																																																
合計	10,642千円																																																																

1 ファイナンス・リース取引 (借主側)	
(1) リース資産の内容	
・有形固定資産	
情報・印刷事業における生産設備(機械及び装置) であります	
(2) リース資産の減価償却の方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額については、 リース契約上に残価保証の取決めがあるものは 当該残価保証額とし、それ以外のは零とする 定額法によっております。	
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	
1年内	4,543千円
1年超	1,160千円
合計	5,703千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年10月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年10月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1)流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">52,779</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,547</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,083</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">56,689</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,011</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,111</td></tr> </table> <p>(2)固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">80,620</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">956</td></tr> <tr><td>貸倒引当金及び貸倒損失</td><td style="text-align: right;">288,516</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">10,825</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">115,499</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">118,899</td></tr> <tr><td>その他資産</td><td style="text-align: right;">1,015</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">16,263</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">11,208</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">4,679</td></tr> <tr><td>仮受金否認</td><td style="text-align: right;">18,784</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">41,301</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">28,301</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">628,248</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,622</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237,733</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1)固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">360,150</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">360,150</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">360,150</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産(負債)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,416</td></tr> </table>	賞与引当金	52,779	一括償却資産	1,547	未払事業税	11,083	たな卸資産	56,689	その他	7,011	小計	129,111	退職給付引当金	80,620	一括償却資産	956	貸倒引当金及び貸倒損失	288,516	ゴルフ会員権	10,825	土地評価損	115,499	投資有価証券	118,899	その他資産	1,015	減損損失	16,263	関係会社株式評価損	11,208	無形固定資産	4,679	仮受金否認	18,784	その他有価証券評価差額金	41,301	投資損失引当金	28,301	評価性引当額	628,248	小計	108,622		237,733	土地圧縮積立金	360,150	小計	360,150		360,150		122,416	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1)流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">26,346</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,476</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,684</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">31,142</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,170</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">78,820</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>(2)固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">92,398</td></tr> <tr><td>貸倒引当金及び貸倒損失</td><td style="text-align: right;">349,497</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">13,713</td></tr> <tr><td>仮受金否認</td><td style="text-align: right;">18,784</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">140,217</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">3,119</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">115,499</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">12,129</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">379,586</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">520</td></tr> <tr><td>その他資産</td><td style="text-align: right;">1,015</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">15,868</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,142,349</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1)固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">360,150</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">360,150</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">360,150</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産(負債)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">360,150</td></tr> </table>	賞与引当金	26,346	一括償却資産	1,476	未払事業税	2,684	たな卸資産	31,142	その他	17,170	評価性引当額	78,820	小計	-	退職給付引当金	92,398	貸倒引当金及び貸倒損失	349,497	ゴルフ会員権	13,713	仮受金否認	18,784	投資有価証券	140,217	無形固定資産	3,119	土地評価損	115,499	投資損失引当金	12,129	繰越欠損金	379,586	一括償却資産	520	その他資産	1,015	減損損失	15,868	評価性引当額	1,142,349	小計	-		-	土地圧縮積立金	360,150	小計	360,150		360,150		360,150
賞与引当金	52,779																																																																																																								
一括償却資産	1,547																																																																																																								
未払事業税	11,083																																																																																																								
たな卸資産	56,689																																																																																																								
その他	7,011																																																																																																								
小計	129,111																																																																																																								
退職給付引当金	80,620																																																																																																								
一括償却資産	956																																																																																																								
貸倒引当金及び貸倒損失	288,516																																																																																																								
ゴルフ会員権	10,825																																																																																																								
土地評価損	115,499																																																																																																								
投資有価証券	118,899																																																																																																								
その他資産	1,015																																																																																																								
減損損失	16,263																																																																																																								
関係会社株式評価損	11,208																																																																																																								
無形固定資産	4,679																																																																																																								
仮受金否認	18,784																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	41,301																																																																																																								
投資損失引当金	28,301																																																																																																								
評価性引当額	628,248																																																																																																								
小計	108,622																																																																																																								
	237,733																																																																																																								
土地圧縮積立金	360,150																																																																																																								
小計	360,150																																																																																																								
	360,150																																																																																																								
	122,416																																																																																																								
賞与引当金	26,346																																																																																																								
一括償却資産	1,476																																																																																																								
未払事業税	2,684																																																																																																								
たな卸資産	31,142																																																																																																								
その他	17,170																																																																																																								
評価性引当額	78,820																																																																																																								
小計	-																																																																																																								
退職給付引当金	92,398																																																																																																								
貸倒引当金及び貸倒損失	349,497																																																																																																								
ゴルフ会員権	13,713																																																																																																								
仮受金否認	18,784																																																																																																								
投資有価証券	140,217																																																																																																								
無形固定資産	3,119																																																																																																								
土地評価損	115,499																																																																																																								
投資損失引当金	12,129																																																																																																								
繰越欠損金	379,586																																																																																																								
一括償却資産	520																																																																																																								
その他資産	1,015																																																																																																								
減損損失	15,868																																																																																																								
評価性引当額	1,142,349																																																																																																								
小計	-																																																																																																								
	-																																																																																																								
土地圧縮積立金	360,150																																																																																																								
小計	360,150																																																																																																								
	360,150																																																																																																								
	360,150																																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失となったため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																																								

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
1株当たり純資産額 286円29銭	1株当たり純資産額 232円88銭
1株当たり当期純損失金額 12円13銭	1株当たり当期純損失金額 49円82銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	299,052	1,227,965
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	299,052	1,227,965
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,649	24,649

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p>
<p>(連結子会社との簡易合併)</p> <p>当社と当社の連結子会社である株式会社TAKADAは、平成20年8月18日に合併契約を締結し、平成20年11月1日付で合併いたしました。</p> <p>(1)結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <p>イ. 結合企業</p> <p>名称 株式会社ウイルコ</p> <p>事業の内容 情報・印刷事業ならびにダイレクト・マーケティング事業</p> <p>ロ. 被結合企業</p> <p>名称 株式会社TAKADA</p> <p>事業の内容 印刷事業</p> <p>企業結合の法的形式及び結合後企業の名称</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社TAKADAは解散し、結合後企業の名称は、株式会社ウイルコ(当社)となりました。</p> <p>なお、株式会社TAKADAは、当社の全額出資子会社であるため、合併による新株式の発行及び合併交付金の支払はありません。</p> <p>取引の目的を含む取引の概要</p> <p>当社に同事業の経営資源を集約し、経営の効率化や競争力の強化による更なる収益向上を図る事を目的としております。</p> <p>(2)実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っており、被合併会社から受け入れた資産及び負債は、適正な帳簿価額により計上しております。</p> <p>(資産、負債及び純資産の金額)</p> <p>資産合計 907,363千円</p> <p>負債合計 906,590千円</p> <p>純資産合計 772千円</p>	<p>(重要な係争事件の発生)</p> <p>当社は、キューサイ株式会社より、平成21年11月30日付で、同社の郵便法違反事案に関し、同社と直接取引を行った1社及び郵便発送を担った代理店1社とともに、426,278千円の損害賠償請求の訴えを提起されました。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)北國銀行	344,282	123,253
		(株)ビック東海	79,500	87,211
		(株)スクロール	200,100	77,038
		大日精化工業(株)	209,000	63,954
		竹田印刷(株)	101,500	62,016
		(株)アルビス	196,000	38,024
		全日本空輸(株)	149,000	37,697
		(株)ニッセンホールディングス	105,000	31,080
		(株)ぱど	1,600	30,080
		SBSホールディングス(株)	394	24,822
		その他 21銘柄	224,905	81,641
		計		1,611,281

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	グローバル債券ファンド	62,738,282	49,550
		ラッセル世界債券ファンド他 2銘柄	9,236,424	10,006
		(貸付信託受益証券) (株)トリ ニティ・メディカル・サービス	-	18,333
計		71,974,706	77,890	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,391,216	157,674	23,408	3,525,481	1,733,830	136,392	1,791,651
構築物	174,782	5,301	1,478	178,605	137,424	8,815	41,181
機械及び装置	9,258,558	302,501	1,252,119	8,308,940	6,770,746	523,276	1,538,194
車両運搬具	4,701	-	-	4,701	4,534	47	167
工具、器具及び備品	653,090	29,537	36,304	646,324	521,385	64,207	124,939
土地	2,452,965	120,162	661	2,572,466	-	-	2,572,466
リース資産	-	505,300	-	505,300	52,124	52,124	453,175
建設仮勘定	24,166	46,446	49,912	20,700	-	-	20,700
有形固定資産計	15,959,481	1,166,924	1,363,885	15,762,520	9,220,045	784,863	6,542,475
無形固定資産							
特許権	9,523	-	-	9,523	4,761	1,190	4,761
借地権	5,508	-	-	5,508	-	-	5,508
ソフトウェア	728,914	26,914	362,540	393,288	225,733	75,117	167,555
その他	28,276	10,278	17,795	20,759	160	445	20,599
無形固定資産計	772,224	37,192	380,335	429,081	230,655	76,753	198,425
長期前払費用	5,986	7,529	5,756	7,759	1,288	135	6,470

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(増加額)

有形固定資産

- ・リース資産 北國工場 A Y両面4色刷オフセット輪転機 505,300千円
- ・建物 関東第三工場 (株)TAKADA合併による受入 116,193千円
- ・機械及び装置 関東第二工場 ハガキ貼り装置 51,100千円
- ・機械及び装置 京都工場 ランベル加工機 37,401千円
- ・機械及び装置 北國工場 A Y両面4色刷オフセット輪転機付帯設備 30,479千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	762,312	602,793	50,639	380,789	933,677
投資損失引当金	70,000	-	40,000	-	30,000
賞与引当金	130,544	65,164	130,544	-	65,164
ポイント引当金	42,687	68,285	-	42,687	68,285

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替による戻入額であります。

また、貸倒引当金の当期増加額は、平成20年11月1日付けで合併した(株)TAKADAからの引継ぎ分が含まれております。

2 投資損失引当金については、関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態及び経営成績等を考慮して、必要額を計上しております。

3 ポイント引当金の当期減少額その他は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	852
預金	
当座預金	170,315
普通預金	1,070,869
定期預金	422,398
定期積金	132,000
小計	1,795,583
合計	1,796,436

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ぱど	283,776
西川コミュニケーションズ(株)	126,194
(株)山田写真製版所	49,237
大東印刷工業(株)	44,932
(株)アイ・オー・データ機器	40,001
その他	573,994
合計	1,118,137

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年11月	331,916
12月	100,277
平成22年1月	266,316
2月	224,655
3月	157,643
4月	37,328
合計	1,118,137

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
一般顧客	569,910
(株)ぱど	202,385
(株)第一エージェンシー	134,843
上越印刷工業(株)	104,934
西川コミュニケーションズ(株)	59,489
その他	1,000,719
合計	2,072,282

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
3,316,894	20,811,485	22,056,097	2,072,282	91.4	47.3

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
ヘアケア・化粧品	138,265
健康補助食品	66,763
美容食品	65,437
雑貨・衣料	15,323
食品	840
その他	77,844
計	364,474
製品	
商業チラシ	42,534
パンフレット	17,117
フリーペーパー	6,953
その他	14,115
計	80,721
合計	445,195

仕掛品

品目	金額(千円)
商業チラシ	39,003
パンフレット	23,238
フリーペーパー	2,231
その他	8,783
合計	73,257

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
紙	146,587
インキ	23,752
機械部品	16,903
ダイレクト・マーケティング用印刷物	12,172
補助材料	9,334
糊	7,667
その他	26,481
合計	242,899

破産更生債権等

相手先	金額(千円)
(株)ホームダイレクト	475,573
(株)ドリームシーリング	145,385
(株)ティーネット	105,750
その他	117,515
合計	844,224

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ホーワロジテム	100,000
福博印刷(株)	17,097
(株)高速オフセット	12,323
文唱堂印刷(株)	11,307
(株)ハウリン	9,407
その他	126,876
合計	277,011

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年11月	84,845
12月	44,495
平成22年1月	50,481
2月	48,805
3月	48,383
合計	277,011

買掛金

相手先	金額(千円)
日本紙パルプ商事(株)	210,284
(株)イングコーポレーション	82,381
新生紙パルプ商事(株)	68,222
(株)日本天然物研究所	49,826
大日精化工業(株)	37,124
その他	445,116
合計	892,956

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北國銀行	800,000
合計	800,000

未払金

相手先	金額(千円)
未払給与	238,685
未払退職金	105,963
石川社会保険事務局	63,635
(株)ホーワロジテム	35,956
楽天(株)	24,604
その他	332,200
合計	801,045

ファクタリング未払金

相手先	金額(千円)
日本紙パルプ商事(株)	775,646
新生紙パルプ商事(株)	339,941
大日精化工業(株)	264,877
丸紅紙パルプ販売(株)	180,915
(株)タナックス	179,415
その他	1,512,218
合計	3,253,014

設備関係支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日立電子サービス(株)	9,999
(株)小森コーポレーション	6,300
塚谷刃物製作所(株)	3,111
合計	19,410

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年11月	9,999
12月	3,111
平成22年1月	-
2月	6,300
合計	19,410

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北國銀行	588,100
(株)商工組合中央金庫	327,494
(株)みずほ銀行	128,870
(株)富山第一銀行	76,420
(株)三菱東京UFJ銀行	73,080
合計	1,193,964

(3) 【その他】

当社は、平成20年7月31日に株式会社林原等と締結した「株式譲渡契約」の契約解除に伴い、株式会社林原等に対して、既に支払った株式譲渡代金5億9千9百万円の返還を求める訴訟を平成20年11月28日東京地方裁判所に提起いたしました。これに対し、林原靖氏他個人3名は、「株式譲渡契約」の有効性を主張し、当社に対し、平成21年4月21日に売買代金の残額約4億円の支払いを求める反訴を提起し、現在係争中であります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日、10月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行っております。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.welico-corp.com/
株主に対する特典	毎年10月31日(決算期)の最終の株主名簿に記録された所有株式数1,000株以上の株主様に一律当社ダイレクト・マーケティング事業取扱商品を贈呈することとしておりますが、平成21年10月期末の株主優待につきましては、業績状況および昨今の経済状況等を勘案し、中止いたしました。なお、平成22年10月期以降の株主優待の実施につきましては、現時点では未定であり、決定次第お知らせいたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第30期(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日) 平成21年1月26日北陸財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第31期第1四半期(自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日) 平成21年3月16日北陸財務局長に提出。

第31期第2四半期(自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日) 平成21年6月12日北陸財務局長に提出。

第31期第3四半期(自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日) 平成21年9月11日北陸財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書
平成21年4月17日北陸財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書
平成21年6月16日北陸財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書
平成21年9月15日北陸財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 1月23日

株式会社ウイルコ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜 田 亘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 利 弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 酒 井 雄 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウイルコの平成19年11月1日から平成20年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウイルコ及び連結子会社の平成20年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 1月28日

株式会社ウイルコ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜 田 亘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 利 弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 酒 井 雄 三

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウイルコの平成20年11月1日から平成21年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウイルコ及び連結子会社の平成21年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、キューサイ株式会社より、平成21年11月30日付で、同社の郵便法違反事案に関し、同社と直接取引を行った1社及び郵便発送を担った代理店1社とともに、426,278千円の損害賠償請求の訴えを提起された。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ウイルコの平成21年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ウイルコが平成21年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 1月23日

株式会社ウイルコ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜 田 亘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 利 弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 酒 井 雄 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウイルコの平成19年11月1日から平成20年10月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウイルコの平成20年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社と会社の連結子会社である株式会社TAKADAは、平成20年8月18日に合併契約を締結し、平成20年11月1日付で合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 1月28日

株式会社ウイルコ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜 田 亘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 利 弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 酒 井 雄 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウイルコの平成20年11月1日から平成21年10月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウイルコの平成21年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

1. 重要な会計方針の変更に記載されているとおり、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、キューサイ株式会社より、平成21年11月30日付で、同社の郵便法違反事案に関し、同社と直接取引を行った1社及び郵便発送を担った代理店1社とともに、426,278千円の損害賠償請求の訴えを提起された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。